



ワコールホールディングス
アニュアルレポート

2008

ワコールは1949年の設立以来、「女性に美しくなって貰う」こと、
「女性が美しくなることをお手伝いする」こと、
「女性の“美しくありたい”という願いの実現に役立つ」ことを
事業の目標に、日本の女性インナーウェア市場をリードしてきました。

現在も圧倒的な市場シェアを誇っており、欧米やアジアにおいても
着実に販売を拡大しています。

また、これまで約4万人に及ぶ日本女性の人体計測を実施して蓄積した
豊富な分析データを活用して、からだの「かたち」や「動き」に関する
基礎研究、感覚生理研究を行い、造形やつけごこちに優れた商品
を開発・販売してきました。

今後は、美しさとこちよさに加えて、機能性などの付加価値を
さらに追求し、より多くの顧客に愛される商品を提供することで、
変化する市場のニーズを先取りしていきます。

ワコールの目標

世の女性に美しくなって貰う事によって広く社会に寄与する事こそ
わが社の理想であり目標であります

社是

わが社は 相互信頼を基調とした 格調の高い社風を確立し
一丸となって 世界のワコールを目指し 不断の前進を続けよう

経営の基本方針

1. 愛される商品を作ります
2. 時代の要求する新製品を開発します
3. 大いなる将来を考え正々堂々と営業します
4. より良きワコールはより良き社員によって造られます
5. 失敗を恐れず成功を自惚れません

目次

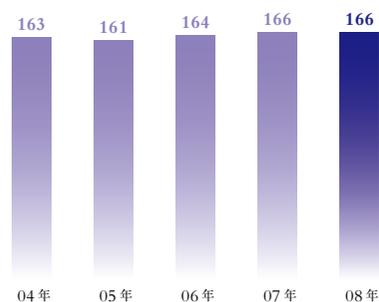
- 1 財務ハイライト
- 2 株主・投資家の皆さまへ
- 6 経営改革に向けて
- 7 特集
EMBRACING CHANGE
NURTURING FOUNDATION
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 15 取締役及び監査役
- 16 社会貢献活動と環境経営
- 17 事業等のリスク
- 19 経営者による財政状態及び経営成績に
関する説明及び分析
- 23 財務セクション
24 財務サマリー
26 連結貸借対照表
28 連結損益計算書
29 連結包括損益計算書
29 連結株主持分計算書
30 連結キャッシュ・フロー計算書
31 連結財務諸表に関する注記
41 経営者による財務報告に係る内部統制報告
- 42 会社概要
- 43 投資家情報

財務ハイライト

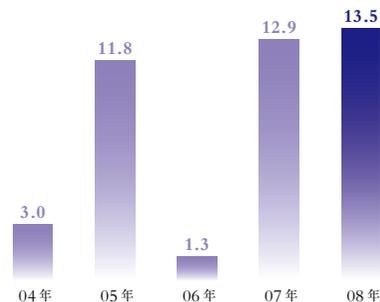
株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円（1株当たり情報を除く）			増減率
	2008年	2007年	2006年	2008年 vs 2007年
売上高	¥165,761	¥166,410	¥164,122	-0.4%
営業利益	13,540	12,896	1,333	+5.0
税金等調整前当期純利益	14,353	13,920	3,466	+3.1
当期純利益	4,966	9,029	2,821	-45.0
ROE (%)	2.6	4.8	1.6	
普通株式1株当たり情報（単位：円）				
当期純利益	¥ 35.14	¥ 63.18	¥ 19.60	-44.4
現金配当	25.00	22.00	20.00	+13.6
株主資本	1,291.41	1,374.89	1,295.72	-6.1
株主資本	¥185,113	¥193,278	¥186,475	-4.2
総資産	241,619	250,266	242,296	-3.5

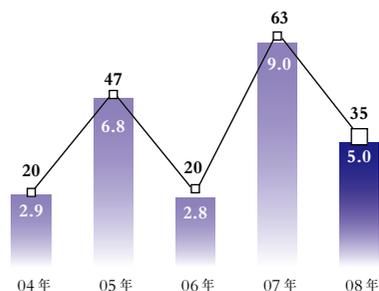
売上高
十億円



営業利益
十億円

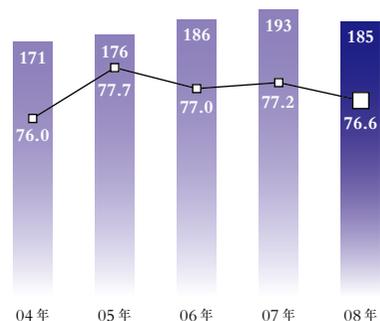


当期純利益
十億円



□ 1株当たり当期純利益 (円)

株主資本
十億円



□ 株主資本比率 (%)

株主・投資家の皆さまへ

代表取締役社長 塚本 能交

当期（2008年3月期）は、
「成長に転じ、収益力を高める3年間」と
位置付けた中期経営計画の初年度でした。

より加速感のある経営の推進で、
時代の変化に適合した商品展開や新規市場の
開拓などに積極的に取り組み、
市場におけるワコールグループの
プレゼンス向上に努めました。



EMBRACING CHANGE

当期の業績評価と主な取り組み

2008年3月期の連結業績は、売上高が前期比0.4%減の1,658億円、営業利益は同5.0%増の135億円、当期純利益は同45.0%減の50億円となりました。中期経営計画で定めた初年度計画との比較では、売上高は目標値の1,700億円には達しませんでした。営業利益は目標値の135億円をクリアすることができました。なお、当期純利益が大幅に前年を下回りましたが、これは前期に株式の49%を取得して資本提携を行った株式会社ピーチ・ジョンの株式に係る評価損47億円を、持分法による投資損失として計上したことによるものです。

売上高が目標値を下回った要因は、大きく2つあります。第一に、国内の事業子会社ワコールにおいて、秋冬キャンペーンの中心に据えた新機能ボトムの「スタイルサイエンス」商品群の販売数量が、計画未達となったことです。これは最初の「ヒップウォーカー」の発売以来3年目となる中で、店頭における販売促進活動が初年度、2年目に比べて縮小し、新規顧客への商品訴求や既存顧客への買い替え需要の訴求が効果的でなかったことなどが主な要因と分析しています。第二に、これまで順調に収益拡大を果たしてきた米国事業が、一時的に調整局面に入ったことです。当期は多店舗展開の一環として、中高級百貨店への販路拡大を積極的に進めましたが、順調に売上拡大に寄与する店舗がある一方で、店舗の客層と商品価格帯との不一致が生じているところもあり、こうした店舗から商品を引き揚げたため、返品が増えるなど採算性が悪化しました。

しかしその一方で、ワコールでは2007年春から展開した新しいキャンペーンブラジャー「LALAN（ララン）」や、秋冬シーズンに投入した新素材肌着「スゴ衣（スゴイ）」が、好調な売上を記録しました。「LALAN」は、さまざまなバストサイズの女性のニーズに応えるカップ・サイズ別の独自設計が顧客ニーズを的確に捉えました。また「スゴ衣」は、従来の肌着に比べて非常に「薄い・軽い・暖かい」という商品特徴が人気を博しました。さらに、男性向けの「スタイルサイエンス」商品として開発した「クロスウォーカー」も、メタボリック症候群の予防など、消費者の健康に対する関心の高まりを受けて、本年春の市場投入以降大きな反響を得ており、現在は追加生産体制をとっています。先述のとおり、

女性向けの「スタイルサイエンス」商品は、当期は計画を割り込みましたが、将来的には男性向けも含めて、当社の収益を支える大きな商品に育つものと確信しています。

このように当期は、売上高目標については未達という結果になりましたが、利益面では製造原価や販売管理費の低減に努めた結果、営業利益の目標を達成するなど一定の評価ができる決算になったと考えています。

環境認識と経営課題

この数年、日本国内の衣料品業界は全般的に厳しい事業環境下にあります。インナーウェア業界も決して楽観視できる状況ではありません。

近年の国内インナーウェア市場は、少子高齢化の影響もあって成熟化が進み、今後大きな成長は見込みにくい状況にあり、またそうした状況の中で、アパレルメーカーや小売業者など、インナーウェアメーカー以外の企業による新規参入が増えることにより、企業間競争が激化しています。しかし、こうした企業間の競争により市場が活性化され、インナーウェアに対する消費者の関心が高まりつつあるという状況は、歓迎すべきものと考えています。また、このような市場は、低価格かつファッション性の高い商品を中心に揃えており、これまでの当社の主力であった高機能・高付加価値市場とは異なります。こうした市場でも当社が存在感を示していくためには、これまでとは違った商品、販売方法・チャネル、そして価格戦略で臨むことが必要となり、次なる成長に向けた経営課題でもあると認識しています。ピーチ・ジョンの子会社化は、そうした課題への取り組みの一環であり、これまでワコールがカバーできていなかった市場セグメントを攻略する足がかりになるものです。

一方将来に向け、当社がより飛躍的な成長を実現するには、成長ドライバーである海外での事業拡大を同時に進めていくことが不可欠であると考えています。当社は既に1970年代よりアジア地域を中心に海外展開を進め、現在では米国や中国にも生産・販売拠点を構えるなどグローバルな事業体制を構築していますが、今後は既に進出している地域での事業拡大を進めつつ、未進出の国・地域へも積極的に当社ブランドを展開していく方針です。

今後の成長戦略

先の環境認識や経営課題を踏まえ、当社では現在、中期経営計画と「CAP21」(Corporate Activation Project 21)を同時並行しています。このうち中期経営計画は、「成長に転じ、収益力を高める」をスローガンとした3カ年の事業戦略で、当期がその初年度でした。一方2005年4月からスタートした「CAP21」は、積極的なM&Aなども視野に、従来の延長線上ではない加速感のある成長の実現を目指す企業価値向上プロジェクトです。こうした経営計画遂行による成果を踏まえながら、今後のワコールグループの成長戦略を、2つの視点から少し具体的にお話ししたいと思います。

はじめにM&A戦略についてですが、2006年6月の資本提携に続き、2008年1月にはピーチ・ジョンを完全子会社としました。同社は、10代・20代の若年層の顧客を中心に、カタログ販売や直営店の展開で急成長を遂げてきた会社で、これまでのワコールにはない特徴や強みをもっています。ピーチ・ジョンがワコールグループに加わることで、当社の企業価値や市場での存在感が高まるだけでなく、ワコールの経営資源をピーチ・ジョンに投入することで、同社の成長を加速し収益基盤を強化することが可能になります。既に、両社が持つノウハウや顧客基盤を生かした事業推進の計画を策定しており、これを着実に実行に移していきます。ピーチ・ジョンの子会社化は、「CAP21」プロジェクトにおける大きな成果の一つであり、今後もM&Aには引き続き前向きに取り組んでいく考えです。また、これまでM&A案件の選定にあたっては、当社の技術や経験が生かせる分野を基本としてきましたが、これからは資本金やブランド力などワコールの持つ経営資源の有効活用を前提に、より広い領域での事業拡大も視野に入れて検討していく方針です。

次に海外戦略*ですが、米国、中国、アジア地域を重点に、引き続き事業拡大を目指します。主力の米国事業は、ワコールブランドを核とした百貨店での販売に加え、今後は小売専門店への販路拡大を進めます。また、デザイナーズブランドとして当社が米国で製造販売している「DKI」及び「DKNY」の製造販売契約を今年度末で終了し、これらに代わる新たなブランドを立ち上げます。契約解消により来期の売上高は減少しますが、新たなブランド展開により、その翌年には現状と同じ規模の売上に回復する見込みであり、将来的には収益性がさらに向上し、順調に成長軌道を描けるものと考えています。中国市場については、これまでどおり最も将来性有望な市場であるとの見方をしています。中国の高級インナーウェア市場も単に高級品というところから、さまざまな消費者の属性に合わせた市場の分化が起り始めています。この流れに対応するため、若年層に向けたブランドや高付加価値ブランドの展開を図り、市場に対応していきます。また、ブランドイメージ拡大に向けた広告宣伝活動や取扱店舗数の拡大に向けた取り組みも重点的に進めていきます。このほかアジア地域では、生産拠点進出から10周年を迎えたベトナムで、2009年1月から販売も開始する予定です。同国は、2009年から流通業の外資規制が撤廃され外国資本が流入することで、流通市場の活性化が急速に進み、インナーウェア市場についても市場規模の拡大が予想されます。当初はホーチミン市内の百貨店5店舗と直営店1店舗でスタートし、その後ハノイその他の主要都市に展開していく計画です。

* 詳細はP.11～12をご覧ください。

中期経営計画の概要

- 期間：** 2007年4月～2010年3月
テーマ： “もっと顧客に近づく”「成長に転じ、収益力を高める3年間」
主な重点施策：
1. 市場変化に適応した既存事業の変革と強化
 2. 新たな成長に向けた顧客との接点拡大
 3. 顧客の信頼に応える品質管理の徹底

数値目標*：

2010年3月期	連結売上高	営業利益
	目標値	
	194,000百万円	16,400百万円

*株式会社ピーチ・ジョンを2008年1月に完全子会社化した時点で、目標値を修正しています。

「CAP21」の概要

狙い： 「CAP21」は、Corporate Activation Project 21の略。既存事業の再編・強化を進めるほか、成長が見込める領域については自社独自の事業展開にはこだわらず、M&Aや資本業務提携を積極的に推進しようというもの。

数値目標：

2011年3月期	連結売上高	200,000百万円
	営業利益	18,000百万円
	営業利益率	9.0%

株主還元に関する基本方針

当社は、中期経営計画やCAP21に基づいた積極的な経営を推進することにより収益基盤を強化し、企業価値を持続的に高めていくことを重要な経営課題と捉えています。株主の皆さまへの利益配分については、連結業績を考慮しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としています。また、株主還元の一環である自己株式の取得についても2001年以降継続的に実施し、これまでの7年間で発行済み株式数の約12%に相当する累計1,740万株を取得するなど資本効率の改善を図っています。

当期の1株当たり年間配当金につきましては、前期の22円から3円増配の25円とし、3期連続して増配しました。なお次期2009年3月期の配当につきましては、当期同額の年間25円を計画しています。

一方、内部留保金につきましては、収益力や事業価値の向上に向けた投資などに引き続き積極的に活用する考えです。具体的には、SPA（製造小売）による新しい売場開発、新たな顧客との接点開発、海外事業の強化、新規事業への参入などが挙げられます。また、資本業務提携やM&Aにつきましても、スピード感のある成長を目指すために有効であると考えられる場合は積極的に検討していく考えです。

今後の見通しと次期の業績予想

今後の経営環境につきましては、市場動向も企業間競争もこれまでどおりの厳しさが続くものと考えています。こうした状況の中で大切なことは、私たち自身が市場の変化を機敏に捉え、それに迅速に対応していくための意識改革や企業変革を確実に進めていくことだと強く感じています。うれしいことに、その変化の兆しは少しずつ現れています。当社では昨年、経営陣に流通業界で豊富な経験と実績を有する川中英男氏（P.6参照）を迎え、そうした改革の陣頭指揮を任せています。既にこの1年で開発から生産、販売までのすべての業務プロセスを作り手側の論理ではなく、お客さまの視点から見直し、全社に渡って、必要な改革を必要な場所で経営陣と従業員が随時一体となって進めています。

また近年注力しているSPA事業については、子会社として独立運営している「ウンナナクール」が既存店・新規店ともに好調に推移しています。また、株式会社ワコールの直営店事業として運営するブランド「アンフィ」「スビート」「スーラプラージュ」については、不採算店舗の閉鎖や、ブランド単位で企画製造していた商材の約半分を共通化し、製造コストや在庫ロス削減に伴う利益率向上などにより、損益の改善が進んでいます。

さらに商品展開面では、メンズインナー事業が本格拡大期に入りつつあります。中でも、メタボリック症候群予防を目的とした特定健診・特定保健指導が実施されることを背景に、メンズインナーの領域でも体脂肪の減少が期待できる「クロスウォーカー」など「スタイルサイエンス」商品への注目が急速に高まっています。「クロスウォーカー」を契機に、メンズインナーのイメージや市場規模は、今後大きく変わっていく可能性があり、当社としても大きなビジネスチャンスであると捉えています。これらを含め、引き続き新規事業や経営改革に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高は当期比10.4%増の1,830億円、営業利益は同7.7%減の125億円、当期純利益は同41.0%増の70億円を見込んでいます。このうち、営業利益が減益となるのは、2008年1月に子会社となった株式会社ピーチ・ジョンの利益貢献が9億円見込める一方で、縫製子会社の精算に伴う損失が7億円、退職給付費用の増加（株式下落等の外部要因に起因して、当社年金資産の運用収益が悪化したため、翌期の数理差異償却額が増加）が9億円、為替変動による影響額3億円を見込んでいることなどによります。また現時点での米ドルの為替レートにつきましては、1米ドル102円を想定していますが、当社の連結決算は米国事業の構成比が高く、為替の変動が連結業績に大きな影響を与える可能性があります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年8月

塚本能文

代表取締役社長

経営改革に向けて

専務取締役 川中 英男



- (株) ワコールホールディングス専務取締役
- (株) ワコール取締役 副社長執行役員
営業改革担当 兼 営業統括担当
- 株式会社伊勢丹、株式会社JR 西日本伊勢丹、オムロン株式会社、株式会社松坂屋を経て2007年6月より当社グループの経営に参画し、すべての業務プロセスの見直しを行っている。

組織改革、業務改革による成長基盤づくり

2007年4月よりスタートした中期経営計画では、その基本方針として「成長性の回復」と「収益力の向上」を掲げていましたが、2008年4月に「業務改革と推進体制」という新たな基本方針を追加しました。

これは、ワコールグループの総合力と事業会社各社の組織競争力を高めることを目的としています。具体的な取り組みとしては、縦割り中心の組織体制の中に、これを横串で統括・調整する部署を新設し、経営資源の最適配置や的確な市場対応、さらには効率的な事業推進体制づくりへの改革を進めています。既にワコールホールディングスには「経営企画部」を新設し、グループ戦略の立案機能を強化したほか、株式会社ワコールにも「総合企画室」を新設し、販売チャネルやブランドを超えた戦略コントロール機能の強化を図っています。さらに、中期経営計画などに定めた目標数値を確実に達成するために、各事業部門の権限と役割を明確化する一方、目標に対する進捗確認や具体的な施策の結果、さらには未達時の打開策を話し合う場を定期的に設けるなどの対応も図っています。

また、業務改革の取り組みとしては、SPA事業において、不採算店舗は閉鎖するなど収益性の重視を最優先に展開し、早期に黒字化を達成します。さらには社外に委託している業務に関して、その要不要や内作化できるものを見極めたいうえで、余分なコストは削減します。

ピーチ・ジョンの完全子会社化

2006年6月に株式の49%を取得して資本提携を行った株式会社ピーチ・ジョンを、2008年1月には残る株式51%を株式交換により取得することで、完全子会社としました。これによりピーチ・ジョンは、株式会社ワコールに次ぐ売上高2番目の子会社となりました。完全子会社化の狙いは、同社との一体感を増し、グループ全体でインナーウェア市場での存在感を高めていくことであり、企業価値向上のスピードアップを図ることにあります。ピーチ・ジョン

は、これまでワコールが国内市場で弱かった若年層から圧倒的な支持と人気を得ており、両社が力を合わせることでさらに広い消費者層をカバーし、より強固な地位を築くことが可能になります。

ワコールグループとしては、今後総力を挙げて同社の事業拡大をあらゆる側面から支援し、グループ成長の牽引力にしていく考えです。当期のピーチ・ジョンの業績は、お客さまからの注文が、はがきやFAXからウェブや携帯電話へと大きくシフトする中、売れ筋の商品の品切れをなくす体制の構築が遅れたことが原因で、一時的に落ち込みを見せました。商品をスムーズかつ安定的にお客さまにお届けするために、当社より生産インフラの提供や情報システム支援ができる仕組みづくりを現在進めており、次期以降は、通信販売事業の強化とともに、直営店展開や海外事業の取り組みにより、一層の収益拡大を確かなものとしていきます。

“ワコールグループは、
将来に向けた成長力を回復し、
一層収益力を高めるために、
これまで以上に徹底した改革を
実行していきます。”

新たな成長機会を求めて

当社が将来に向けて持続的成長を実現するには、成熟市場である国内市場から、潜在的成長性の高い海外市場へと事業基盤を拡大していくことが重要です。そのため、既に進出している米国や中国、東南アジア諸国に加え、今後は未進出の国や地域へも既存事業の生産インフラや販売ノウハウを活用することで、当社ブランドの拡張を目指していきます。そして将来の目標としては、海外売上を当期の約720億円から、1,000億円規模にまで拡大したいと考えています*。

地域別では、特に経済発展が著しい中国での事業拡大をこれまで以上に積極化していく方針です。北京、上海、広州といった都市部の百貨店など、中高級品市場でトップブランドとしてのポジション獲得を目指し、現在6%程度のシェアを早期に10%以上まで拡大したいと考えています。

専務取締役
川中 英男

* 海外の子会社及び関連会社の現地売上高を合算した数値。

成長性の回復と収益力の向上のために

EMBRACING CHANGE NURTURING FOUNDATION

1.

圧倒的な差別化を生む人間科学研究に
基づいた製品開発

ワコール人間科学研究所では40年以上に渡る
人体計測を行い、これまでに蓄積したデータを
基に独創的かつ高機能で新たな市場を創造する
製品の開発を行っています。





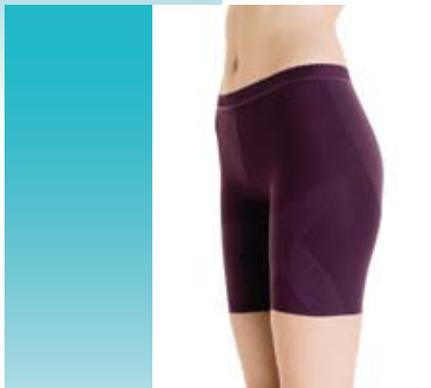
ワコール人間科学研究所が40年以上に渡り積み重ねてきた独自の研究成果を基に、優れた機能性を持った製品を開発し続けることで、他社製品との圧倒的な差別化を図っています。



「CW-X」パフォーマンスアップモデル



ワコール人間科学研究所



「おなかウォーカー」

「おなかウォーカー」や「ヒップウォーカー」などの「スタイルサイエンス」シリーズ、「CW-X（シーダブリューエックス）」「シャキッとブラ」…。

これらをはじめとする当社グループの代表的な製品には、ワコール人間科学研究所で長年行われている研究から誕生したものが数多くあります。

ワコール人間科学研究所は1964年の設立以来、40年以上に渡って女性のからだにこだわり、さまざまな研究を積み重ねてきました。10代後半から60代の女性を中心に、毎年500～1,000名のからだの計測を行っており、これまでに蓄積したデータは延べ4万人分にも及びます。またひとりの女性を長期的に計測し続けることで、加齢に伴うからだの変化を明らかにするエイジング研究も積極的に展開しています。その他、からだの動きに関する研究も行われており、その成果は、運動時の関節を安定させるテーピングの原理をスポーツウェアの構造に組み込むことで、スムーズな動きや筋肉疲労の軽減が期待できる高機能ウェアや、シニア世代の加齢による体型や体質変化に伴う負担を軽減し、姿勢や動きを楽にサポートする機能を持つ商品の開発などに生かされています。さらに、衣類を着用する際の肌ざわりや快適さの研究も行っており、暖かい・涼しいなどの“温熱刺激”、きつい・ゆるいなどの“加圧刺激”、そして肌ざわりの良しあしなどの“接触刺激”という三大刺激に対する人間の感覚的・生理的反応を調査することで、機能だけではなく、「つけごこち」や「肌ざわり」も快適な商品づくりに役立てています。

2002年には中国における研究拠点として「ワコール中国人間科学研究所」を設立しました。同じアジア人でも、日本人と中国人では体型も生活様式も大きく異なっており、日本と同じ設計・仕様の製品では中国の女性に適合したものは提供できません。そのため、日本と同じように中国人女性のからだについての詳細なデータの集積を始めており、こうしたデータに基づいたオリジナルの設計による商品も生まれてきています。

このように、ワコールでは膨大なデータや独自のノウハウを生かして、体型変化や、からだを持つ感覚や生理などを研究し、製品開発につなげています。こうした優れた機能性を持った製品で他社製品との圧倒的な差別化を図ることが、当社のブランド価値を高める大きな要素の一つとなっています。今後も独自の研究活動や技術力、「人間を科学することで発見した新しい知識を製品開発に応用する」という基本スタンスに基づき、すべての人により美しく、より快適に、そしてより健康になってもらえるように、いつまでも愛される製品づくりを行っていきます。



成長性の回復と収益力の向上のために

EMBRACING CHANGE NURTURING FOUNDATION

2.

より多くの顧客のもとへ

国内の市場が成熟化する中、

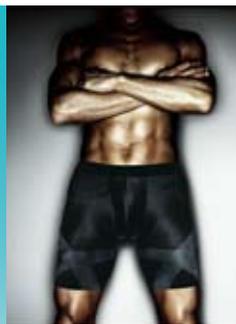
より多くの顧客との接点拡大に向け、

新たなキャンペーンや販売チャネルの創出に

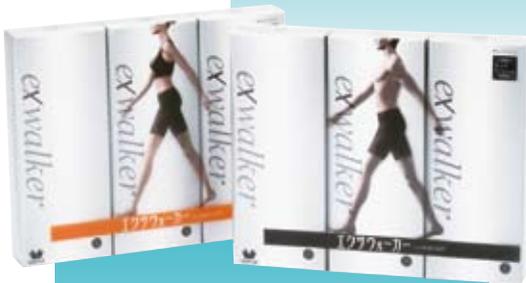
積極的に努めています。



百貨店やチェーンストアなどの卸売チャネル市場の成熟化に対応するため、SPA事業やカタログ・インターネット通販など、新規販路の開発や強化、また新たな事業領域の創造を積極的に行うことで顧客接点を拡大し、さらなる成長機会を創出しています。



「クロスウォーカー」により男性用下着市場に本格的に参入



健康保険組合などを通じて販売される「エクサウォーカー」



ワコールウェブストア
<http://store.wacoal.jp/top/CWcTop.jsp>

近年、日本では肥満が原因となって引き起こされる疾病や健康問題が社会的関心事になっています。これを事業拡大のチャンスと捉え、着用して歩くことでエクササイズをしたような機能が表れ、その結果、体脂肪の減少と引き締まったからだへの変化が期待できる「スタイルサイエンス」シリーズを、男性向けにも販売しました。またメタボリック症候群予防を目的にした特定健診・特定保健指導が実施されることから、一般の百貨店やチェーンストア、下着専門店などの売場だけでなく健康保険組合やフィットネスジムなどを通じた販売を行うなど、これまでにない販路の創出を開始しています。

さらに、小売・通販でヤング層を主な顧客とする株式会社ピーチ・ジョンを、2006年6月の資本業務提携に続き2008年1月に完全子会社化したことで、これまでワコールがカバーしきれていなかった年齢層や商品テイストを網羅し、インナーウェア事業の領域拡大や市場シェアをさらに高めることが可能になりました。またピーチ・ジョンの通販事業強化のために、需要予測に基づいた計画的な生産体制をとり、欠品による販売機会ロスを軽減し、商品をスムーズにお客さまにお届けするための生産基盤や情報システムの再構築を進めます。

新規販路の開発や顧客接点が拡大する一方で、ワコールの主力商品であるブラジャーの売上が、近年減少してきています。これは国内インナーウェア市場の成熟化や商品の多様化、消費者の販売チャネルやブランドの使い分けが進んでいることなどが要因の一つです。また、ご愛用いただくお客さまのワコールに対するご信頼とご支持は大変大きい一方で、こうしたロイヤルユーザーの高齢化が進行し、ヤング～ヤングキャリア層のお客さまが減少するという起こっています。

こうした状況の変化を捉えた戦略の一つとして、ワコールブランドの新しいキャンペーン「LALAN (ララン)」を展開しています。これはシーズンごとに新製品の機能を訴求する従来のキャンペーン手法から、ファッションブルでおしゃれな商品といったイメージを訴求するアプローチに切り替え、高品質や高性能という従来のイメージとは異なるおしゃれなブランドイメージを打ち出すことで、ワコールに対して興味や関心の薄かった女性層にも関心を持ってもらい、あらゆる年代で「インナーウェアといえばワコール」という認識を浸透させていく狙いです。これらを通し、実用性・機能性を兼ね備えながらも、新しさやファッション性、革新性などのイメージを高めることでブランド価値の向上を図り、ブラジャーの売上回復につなげていきます。

成長性の回復と収益力の向上のために

EMBRACING CHANGE NURTURING FOUNDATION

3.

海外市場でのプレゼンスと
収益性の強化に向けて

ワコールグループではこれまでに
進出した国や地域だけでなく、
事業機会のある地域には積極的に進出し、
世界規模でのプレゼンスの強化に努めます。





当社グループでは、1970年代の東南アジアへの進出を皮切りに、米国、中国、欧州の各地域に進出し、海外の多くの地域において中高級品インナーウェア市場におけるトップブランドとしての地位を築いてきました。



米国のブルーミングデール内の売場



中国久光百貨店内の売場

近年、国内は少子高齢化の影響などによりインナーウェア市場の成熟化が進み、大幅な収益の拡大が期待し難い状況であることから、海外市場における市場基盤をさらに拡大することは、将来の成長に向けても重要であると認識しています。

これまでに進出した地域はもとより、未進出の国や地域へも、既存事業の生産基盤などを活用し、成長性が見込める地域へは積極的に進出を検討していきます。

主力の米国事業では、連結売上高の10%を超えるなど業績面での重要度が増す中、デザイナーズブランドである「DKI」及び「DKNY」の製造販売契約を今年度末で終了します。契約終了により来期の売上は減少しますが、最高級百貨店向けの独自ブランドである「Wacoal Luxe」(ワコールラックス)を既に導入しており、新たに「b.tempt'd by Wacoal」(ビテンプティッド)を立ち上げ、また販売チャネルを百貨店だけではなく小売専門店にまで拡大し、さらにカナダ市場へも進出するなど新たな戦略を展開していくことにより、早期に売上を回復させる計画です。また収益力を強化するために、グループ会社からの材料調達に伴う輸送期間の短縮や輸送コストの削減、縫製工場の作業能率向上など、生産性の改善を図ります。

将来性が有望な中国市場は経営資源を積極的に投入し、事業の拡大を目指しています。消費者の属性に合わせた市場の分化が起こり始めており、幅広い顧客層に対応するため、若年層向けブランドである「アンフィ」や高付加価値ブランド「サルート」を投入します。また、ワコールのブランドイメージと知名度を高めるため、日本やアジアで圧倒的な人気を誇る歌手の浜崎あゆみをイメージキャラクターに、広告宣伝活動を積極的に展開していきます。このように新たなブランドの導入や広告宣伝活動、さらに取扱店舗数の拡大に向けた取り組みを行うことで、環境変化や市場拡大のスピードに対応した、より高い成長を目指していきたいと考えています。

これまでに生産拠点として進出していたベトナムでは2009年より流通業の外資規制が撤廃されることから、外国資本が流入し市場規模が拡大することが見込まれており、当社も事業拡大の機を逃さぬよう、2009年1月より販売を開始します。また、ピーチ・ジョンも国内での事業拡大への取り組みの一方、海外での直営店展開を計画しており、まずは今期中に香港に出店することを目標に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主・投資家の皆さまや顧客をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、企業経営の透明性を高め、公正性、独立性を確保することを通じて企業価値の持続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っています。取締役会は取締役8名（うち社外取締役3名）と監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しており、経営方針、経営戦略などの重要な業務に関する事項や法令、定款で定められた事項の決定を行っています。監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しており、経営に対する監視・監督機能を果たします。さらに業務プロセスの適正性や効率性を監査する目的で監査室を設置し、関係会社を含めたモニタリングを実施しています。

また、取締役及び監査役で構成するグループ経営会議を設置し、グループ経営戦略やその他の主要な経営課題に関する事項の検討、ならびに取締役会での審議事項の事前審議などを行っています。取締役、執行役員に対する指名・昇格・報酬については、社外取締役をメンバーに含む「役員人事報酬諮問委員会」を設置し、透明性と公平性の高い運営を行っています。

さらにコーポレート・ガバナンスの充実と財務情報などの開示内容の信頼性確保のため、「情報開示委員会」を設置しています。

同委員会は、代表取締役ならびに財務担当取締役が米国証券取引委員会（SEC）に提出する年次報告書（20-F）について、米国企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）第302条に基づいて当社における情報開示に関する開示統制及び内部統制が適正に行われ、かつ開示内容が正確であることを確認し、代表取締役ならびに財務担当取締役はその報告に基づき宣誓書を作成します。

当社グループは、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行を、より効果的に行っていくため、2005年10月1日より持株会社体制へ移行しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその主な整備状況については以下のとおりです。

<取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制>

- ・当社及びワコールグループの取締役・使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下に業務を執行するため、「企業倫理・ワコールの行動指針」「役員、従業員の倫理規範」を制定しています。
- ・取締役は、当社グループ全体における企業倫理の遵守と浸透を率先して行います。
- ・コンプライアンス体制を整備し、当社及びワコールグループに重大な影響を与えるコンプライアンス上の問題を検討するため、当社に代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置しています。事務局は法務・コンプライアンス部が担当し、企業倫理の浸透と啓蒙を図ります。

ワコールホールディングスのコーポレート・ガバナンス（2008年6月27日現在）



- 当社及びワコールグループの取締役・使用人が「企業倫理・ワコールの行動指針」「役員、従業員の倫理規範」に違反するおそれのあるコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに法務・コンプライアンス部へ報告する体制を確立しています。この体制には内部通報制度(企業倫理ホットライン)も含まれます。報告・通報を受けた法務・コンプライアンス部は内容を調査し、担当部門と協議の上、再発防止策を決定します。重要な問題については企業倫理委員会へ付議し、審査結果を取締役会・監査役会へ報告します。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

- 当社及びワコールグループの経営全般に関するリスクを把握し、リスク管理体制を整備・強化するために、管理担当取締役を委員長としてリスク管理委員会を設置しています。
- リスク管理体制の基礎として、リスク管理委員会は取締役会の承認の下、リスク管理規程を定めています。リスク管理委員会は、同規程を基にリスクカテゴリーごとの責任体制を明らかにし、当社及びワコールグループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理するリスク管理体制を構築します。
- リスク管理委員会は、当社及びワコールグループ全体のリスク管理体制の運営状況を定期的に取締役会へ報告します。

<当社グループ及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制>

- グループ会社管理規程を制定しており、グループ会社の管理の基本方針を定めるとともに、取締役会で決裁する事項及び当社へ報告すべき事項を定め、この規程に従いグループ会社管理を行います。
- グループ会社間の取引は、公正で、法令・会計原則・税制に適合したものでなければならないとしています。
- 監査室はコンプライアンス体制やリスク管理体制の構築・運営状況の監査を含めて、グループ会社の内部監査を実施します。その結果を取締役会及び管轄部門に報告するとともに、グループ会社に対して業務の適正を確保する体制構築のための指導・助言を行います。

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、2006年6月開催の定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針及びこの方針に基づく具体的な対応策を決定しました。もとより当社は株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。導入した対応策は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を整えるため、当社株式の大量買付を行う者が遵守すべき手続が存在すること、及び当社が差別的行使条件付新株予約権の無償割当てを実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の買収防衛策とするものです。なお、本対応策の発動などの運用に際して当社取締役会の恣意的判断を排除し、実質的な判断が客観的に行われることを確保するため、当社は独立委員会を設置しています。詳細につきましては、弊社ホームページをご参照ください。

<http://www.wacoalholdings.jp/ir/news.html>

取締役及び監査役

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2008年6月27日現在

代表取締役社長



塚本 能交
株式会社ワコール代表取締役 社長執行役員

取締役副社長



末澤 昭一

専務取締役



川中 英男
株式会社ワコール取締役 副社長執行役員
営業改革担当 兼 営業統括担当

取締役



山本 忠司
株式会社ワコール取締役 専務執行役員
国際本部長

監査役



白石 公明



清水 恒夫
株式会社ワコール取締役 専務執行役員
営業統括担当補佐



川島 良雄



稲盛 和夫 (社外取締役)
京セラ株式会社名誉会長
KDDI株式会社最高顧問



長谷川 裕 (社外監査役)
株式会社百五銀行社外監査役



尾崎 護 (社外取締役)
矢崎総業株式会社顧問
富士急行株式会社社外取締役
キッコーマン株式会社社外取締役



久田 友春 (社外監査役)
公認会計士



堀場 厚 (社外取締役)
株式会社堀場製作所代表取締役会長 兼 社長



竹村 葉子 (社外監査役)
三宅・今井・池田法律事務所パートナー
弁護士

社会貢献活動と環境経営

「世の女性に美しくなって貰う事によって広く社会に寄与する」。

これはワコールグループの目標であり、今日の当社グループを築き上げてきた考え方です。

事業活動より得たさまざまな経験をワコール独自の社会貢献活動に生かしています。

リマンマ事業

1974年から始めたリマンマ事業では、乳がんなどで乳房を手術された女性のために独自に開発したインナーウェアや水着を提供し、これまでに国内外の17万人を超える女性の方々にご利用いただいています。

<http://www.wacoal.jp/remamma>



ピンクリボン活動

また、乳がんの早期発見・早期治療の大切さを訴える「ピンクリボン活動」を2002年9月から支援しています。その活動の一環として、日本対がん協会「乳がんをなくす ほほえみ基金」への寄付を行っており、2005年からは株主さまのご賛同も募っています。株主優待として受け取られたエッセンスチェック

(ワコール商品券)の一部を株主さまからお寄せいただき、同額分をワコールからも上乘せするマッチングギフト方式で同基金への寄付を行うことで、乳がん征圧の活動にご参加いただいています。また、「ピンクリボン・フィッティングキャンペーン」を行い、お客さまが試着されたブラジャーの総数に10円を乗じた金額を同基金に寄付するといった活動も実施。消費者への啓発と合わせたイベントも開催しています。

<http://www.wacoalholdings.jp/pinkribbon/index.html>

Tsubomi School (ツボミスクール)

地域啓発活動の分野では、2001年より成長期の女子とその保護者を対象とした「Tsubomi School」を実施しています。からだの変化に伴って、とまどいや不安が生まれがちな成長期に、からだやこころの悩みを正しく理解し、健康で美しい女性になってほしいという願いからスタートした活動で、インナーウェアをつける目的や発育に合わせた正しいインナーウェアの選び方などを親子で学び、家庭で話し合うきっかけづくりをサポートしています。社団法人全国子ども会連合会の協力で、2001年から現在まで約800回開催し、9,000人以上の方にご参加いただいています。

<http://www.wacoal.jp/company/tsubomi/index.html>

スポーツ活動支援

女性共感企業を目指す当社は、女子陸上競技部「スパークエンジェルス」を組織し、部に所属するアスリートの活動をサポートしています。2007年、「スパークエンジェルス」は創部20周年という節目を迎えました。しなやかに伸び伸びと躍動的に疾走し、「美・快適・健康」を事業領域とするワコールの企業イメージを体現する彼女たちを応援することで、スポーツの素晴らしさやスポーツを通じて生き生きと輝く女性の美しさを広く伝えていきます。

<http://www.wacoal.jp/cgi-bin/sports/index.cgi>



環境経営

当社グループでは環境活動を積極的に推進しています。例えば具体的な取り組みとして、新潟ワコール縫製株式会社では製造過程で発生した生地や端切れや裁ちくずを有効活用し、廃棄物の削減を図っています。端切れは、近隣の幼稚園でなわとびの縄づくりや、福祉施設や病院ではタオルの代用品として再利用されています。また、九州ワコール製造株式会社では、2005年度から継続して雲仙普賢岳の植林ボランティア活動を実施しています。株式会社ワコールでは2001年度以降、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を各事業所で取得しており、2006年度には国内16事業所すべてで取得を完了しました。海外では広東及びベトナム工場でも取得しており、今後はワコールグループ全体での環境マネジメントシステムの構築を進め、業界トップレベルの環境経営を目指していきます。

http://www.wacoalholdings.jp/profile/pdf/2007_07_kankyo.pdf

事業等のリスク

当社グループの事業、業績及び財政状態は、下記の要因を含むリスク及び不確定要素により影響を受ける可能性があります。これらのリスク及び不確定要素は、当社グループに対し重大な悪影響を与え、当社株式の市場価格を大幅に引き下げる可能性があります。

(1) 国内市場の景気低迷のリスク

日本の国内市場の景気が低迷し、個人消費が低調な状況となると、当社の収益に悪影響を与えると考えられます。

(2) 国内小売業の不況

主力販売先である国内の百貨店、量販店及びその他の一般小売店の業績低迷が、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(3) 消費者の嗜好の変化・商品企画の成否

当社グループの業績は、消費者の嗜好及び流行などの変化に的確に対応することができず消費者の支持が得られない場合、売上目標が達成できずに業績に悪影響を与える可能性があります。また、製品企画に関する誤った判断や欠陥商品の販売など、高品質な商品を生産するという評判を損なうような事態が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(4) 市場競争

インナーウェアその他の衣料品販売における競争の激化は、価格の値下げ、広告宣伝費の増加、売上高及び市場シェアの減少等につながり、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(5) 直営店事業ネットワークの拡大

直営店事業戦略は、集客力がある魅力の高い店舗立地を確保できるかどうかにより大きく左右されます。また設備投資、賃料その他の費用条件により、十分な収益が得られる新規出店ができない場合も考えられ、将来における事業の成功を予測することは困難と考えております。

(6) カタログ・インターネット通販による売上増加

当社グループのカatalog・インターネット通販の利益率は、主力の一般小売チャネルによる販売の利益率よりも低いと見られ、Catalog・インターネット通販の売上が増加しても主力チャネルによる売上を十分に補うことはできない可能性があります。このような状況からCatalog販売で若年層のシェアが高いピーチ・ジョン社を当社グループの中に取り込みましたが、さらにグループ全体

でCatalog販売やインターネット販売を拡大していくためには、さらなるシステム投資等が必要と考えております。これらの投資が、グループ全体の利益に貢献するかどうかは確かではありません。Catalog及びインターネット販売によって、販売チャネルの中核となる一般小売チャネルの長期的な横ばいないしは減少傾向を補うだけの売上増加を確保できない可能性があります。

(7) 在庫リスク

当社グループは通常、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の製造を行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。こうした在庫については、在庫滞留期間、流行遅れの度合いなどに基づいて評価替を行います。評価替の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) コスト削減の成否

国内個人消費が大幅に拡大する可能性は高くないと予想されるなど、今後しばらく当社グループの売上が大幅に増加することは難しいと考えられます。従って、収益性を向上させるためにはコスト削減が必要になると考えられますが、大幅なコスト削減の成功、または売上の低下を補うだけのコスト削減効果を上げることを保証することはできません。

(9) 有能な人材確保

当社グループが成長していくには、商品企画・製造技術・販売・管理面などにおいて有能な人材を引きつけ、訓練及び定着させられるかに大きく左右されます。このような有能な人材を継続的に引きつけ、定着させていくことを保証することはできません。

(10) 天候不順の影響

当社グループの業績は、天候不順の影響を受けるため、季節キャンペーン商品などの売上に悪影響を及ぼす可能性があります。これらは、実際の販売時期以前に生産・備蓄するため、当社グループの在庫水準も影響を受ける可能性があります。天候の影響による当社グループの売上及び営業成績への影響を事前に予測することは困難であります。

(11) 海外事業に関連するリスクの増加

現在、売上高の約84%は国内での売上によるものですが、その製品の調達・製造において、徐々にコストの低い中国等海外での生産比率を増やしており、今後も海外生産比率は拡大することが予想されます。また、当社グループの売上が米国、ヨーロッパ及び中国等の海外市場でも拡大することを期待しております。これらの目標や動向により、海外事業に関連する様々なリスクが増加する可能性があります。

(12) 買収及びその他第三者との戦略的取引の成否

当社グループは、国内及び海外市場における製品提供の拡大、カタログ・インターネット及びその他販売網における販売能力の強化を含む当社グループの経営目標の達成を目的として、買収、投資及びその他第三者との戦略的取引の機会を分析・追求する予定です。しかし、当社グループが実施する可能性のある買収またはその他戦略的取引には、新株発行によっては所有者の株式の希薄化、現金による場合には財政状態の悪化を招く可能性があります。また、事業面においても潜在的なリスクが存在し、これらのリスクが表面化した場合、買収した事業と当社グループの既存事業の双方に悪影響を与える可能性があります。

(13) 知的財産権に関連するリスク

今後、当社グループは、商標その他関連する紛争に直面する可能性があります。また商標その他の知的財産権の登録及び保護が十分に行われないために、類似商品や他者による商標及び知的財産権侵害を防御することができず、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが他者の知的財産権を侵害しているという主張が行われたことがあり、今後も行われる可能性があります。

(14) 個人情報保護や機密保持に関するリスク

当社グループは、事業を行う地域で適用される顧客の個人情報保護に関する法令を遵守する義務を有します。これらの法令に違反した場合、政府機関その他による措置が取られ、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の個人情報及びデータを適切に保護することができなかった場合には、当社グループの事業及び製品に対する顧客の信用が失われ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 内部統制に関連するリスク

当社グループは、前連結会計年度から、米国企業改革法 (Sarbanes - Oxley Act) 第404条により、財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の年次評価及び独立した外部監査人による監査報告が要求され、これに伴い、内部統制の業務プロセスの文書化及び内部統制の評価が義務付けられました。経営陣及び独立した外部監査人による評価で発見された不備について、米国企業改革法第404条に定められる期間内において是正されない可能性があります。また適正な内部統制を確立・維持するための基準は、随時、修正、補足及び変更がなされるため、米国企業改革法第404条に従った財務報告に係る内部統制が、常に有効であることを確保できない可能性があります。当社グループが適時に信頼できる財務報告を作成できない、または内部不正を阻止できない場合、事業及び業績に悪影響を与え、さらには当社グループの財務報告に対する投資家の信頼を喪失し、当社の株価が著しく下落する可能性があります。

(16) 有価証券に関連するリスク

当社グループは、多くの国内公開会社の株式やその他の有価証券を保有しております。これら保有有価証券の大幅な価格下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(17) 自然災害、疫病の発生などに関するリスク

地震等の大規模な自然災害や疫病の発生等により、当社の営業拠点や生産拠点の使用が困難な状況、あるいは従業員の多くが被害を受けた場合、もしくは消費活動が停滞した場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度

当セクションに記載されるすべての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいています。

また、同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(U.S.GAAP)に基づき作成されています。

当社の企業集団は、持株会社(当社)1社、子会社38社及び関連会社8社(2008年6月27日現在)で構成され、女性インナーウェアを中心に、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造・販売、及び小売販売を主な事業としています。さらにその他の事業として、飲食・文化・サービス及び内装工事などの事業を展開しています。

事業の概要

当社グループは日本を代表する女性用インナーウェアの製造・販売会社であり、ファンデーション及びランジェリーの市場占有率は国内最大です。当期の売上高のうち、74.4%はファンデーション(主にブラジャーやガードル)とランジェリー(主にスリッパ、プラスリッパ、ショーツ)で構成されています。また、ナイトウェア、リトルインナー、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット、その他の繊維製品及び関連製品の製造・販売、その他のいくつかの事業を展開しています。

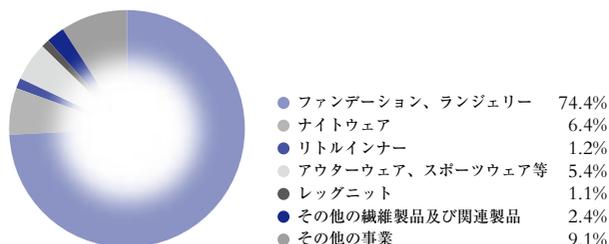
売上高

当社グループの収入は、主にインナーウェア(ファンデーション・ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア・スポーツウェア、レッグニット、その他の繊維製品及び関連製品の売上によるものです。当期の品種別売上高はP.20の表に示すとおりです。

当期における当社グループの売上高の約73%は株式会社ワコールが占めています。その売上高の約88%は百貨店、量販店及びその他一般小売店への繊維製品及び関連製品の売上、約10%が直営店、カタログ及びインターネット通信販売を通じた繊維製品及び関連製品の売上、残りの約2%はその他の事業(文化・サービス他)による売上です。過去5期においては、平均販売単価は全般的に安定していたため、売上の変動は主に販売数量の変化によるものです。

品種別売上高構成比

(2008年3月期)



売上原価

当社グループの売上原価は、主に衣料品の生産に関連する原材料費及び労務費によるものです。

販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に従業員への給与及び賞与、広告宣伝費、売場改装費用などの販売促進費、荷造発送費、支払手数料(業務委託手数料を含む)、及び資産賃借料などです。

主な業界の動向

過去2期の主な業界の動向は、以下のとおりです。

- ①国内個人消費はここ数年緩やかな回復基調にあったが、原油価格の高騰や、米国のサブプライム問題を背景とした株式・為替市場などの変動を受け、当期後半には足踏みが見られた。
- ②当社グループの主要な販売チャネルである百貨店は、小売高、店舗数ともに減少が続いている。量販店については横ばいだが、法律の改正により今後郊外への大型出店について規制が強化されるため、量販店各社は出店戦略の見直しを迫られている。一方、直営店舗やインターネットでの販売は順調に増加を続けている。
- ③上記のような流通業界の変化、女性人口の減少などの要因により、国内インナーウェア市場は縮小傾向にあり、インナーウェアの購入価格帯の低下と、1枚当たりの平均購入価格の下落が続いている。また1人当たりの購入枚数、所有枚数についても減少傾向にある。
- ④こうした状況の中、アウターメーカーなどによる新規参入が続いている。これらのメーカーは機能や品質ではなく、ファッション性やライフスタイル、価格という新たな切り口で商品を提供し、消費者からも認知され始めている。
- ⑤これらのメーカーを含めた競合各社は、原材料調達や生産を中国など低コストの国で行うなど、コスト削減策を強化している。これらの国で製造された低価格女性用インナーウェアの売上が国内において増加し、業界における価格競争が激化している。
- ⑥カタログ販売、訪問販売及び電子取引などの女性用インナーウェアに関する新たなマーケティング戦略を、販売チャネルの多様化と新たな顧客接点開発のために広く行うようになっている。

品種別売上高	単位：百万円						増減率
	2008年		2007年		2006年		2008年 vs 2007年
ファンデーション、ランジェリー	¥123,460	(74.4)	¥123,295	(74.1)	¥119,875	(73.0)	+0.1%
ナイトウェア	10,611	(6.4)	10,081	(6.0)	10,440	(6.4)	+5.3
リトルインナー	1,953	(1.2)	2,069	(1.2)	2,216	(1.3)	-5.6
アウターウェア、スポーツウェア等	8,920	(5.4)	8,751	(5.3)	9,128	(5.6)	+1.9
レッグニット	1,803	(1.1)	2,102	(1.3)	2,462	(1.5)	-14.2
その他の繊維製品及び関連製品	3,963	(2.4)	4,051	(2.4)	4,598	(2.8)	-2.2
その他の事業	15,051	(9.1)	16,061	(9.7)	15,403	(9.4)	-6.3
合計	¥165,761	(100.0)	¥166,410	(100.0)	¥164,122	(100.0)	-0.4

本アニュアルレポートに記載されている監査済連結財務諸表の対象とする過去2期に、当社グループは市場での競争優位性及び国内消費者のブランド認知を基盤として、これらの動向に対応する戦略を採ってきました。具体的には、戦略のひとつである高級品の強化策が奏功し、高品質のインナーウェアを求める顧客層から幅広い支持を獲得しました。また、生産コスト低減のため、中国やベトナムなどの低コストの国での海外生産比率の拡大や製品配送センターの統合と効率化のほか、選択定年退職制度の適用拡大などを実施しました。また、中国やASEAN諸国、米国、ヨーロッパなど海外市場における売上比率増加並びに、直営店、カタログ・インターネット通販による販売増加に努めています。

業績の分析

売上高

当期の売上高は1,657億61百万円で、前期に比し0.4%の減少となりました。当社グループの主力分野であり、売上高の82.0%を占めるインナーウェア事業(ファンデーション・ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)の当期の売上高は1,360億24百万円で、前期比0.4%の増加となりました。

ワコールブランド事業本部では、春から展開した新しいキャンペーンブラジャー「LALAN(ララン)」が好調に推移しました。秋冬シーズンには、新素材を使用して新たに開発した肌着の新製品「スゴ衣(スゴイ)」が、当初の販売計画を大きく上回りましたが、新機能ボトムスタイルサイエンス商品群が前年の販売数量を大きく下回ったため、ワコール事業本部全体での売上は前期を下回りました。

また、ミドル・シニア世代を対象とした「グラッピー」(前期比2.7%増加)は好調に推移したものの、高付加価値ブランドの「ラヴィエゼ」(前期比11.2%減少)や百貨店を中心に展開している商品群は苦戦を強いられました。

ウイングブランド事業本部では、主力のブラジャーのほか、ガードル、ボディースーツ、肌着も好調に推移しました。一方スタイルサイエンス商品群の「スタイルアップパンツ」が低迷したものの、新たに男性向けのスタイルサイエンス商品として「クロスウォーカー」を開発し、2008年2月から百貨店で、また4月からはチェーン

ストアで本格的に販売を開始し好評を博しています。これらの結果、ウイングブランド事業本部全体の売上はほぼ前期並みとなりました。またメタボリック症候群予防を目的とした特定健診・特定保健指導が4月より実施されることを背景に、スタイルサイエンス商品を企業の健康保険組合やフィットネスジムなどを対象に販売していく新しい事業を2008年1月からスタートさせ、「エクサウォーカー」という商品名で展開を始めています。スタイルサイエンス商品群は、当期は主力の女性向け商品が不振となりましたが、展開チャネルや対象消費者層の拡がりや訴求方法の改善などによる新規顧客の獲得、継続使用者層への買い替え需要喚起の機会創出に努めていきます。SPA(製造小売)事業については、子会社として独立運営している「ウンナナクール」が既存店・新規店ともに好調で、通期で初めて最終損益が黒字となりました。その他の直営店についても新規出店を控え既存店の売上拡大と収益改善に努めた結果、損益の改善につながりました。

海外事業については、米国事業がここ数年、消費者の高級志向や、これまで取引のなかった中級百貨店の高級路線へのシフトなどを背景に順調に拡大してきましたが、当期は米国の景気回復の鈍化に伴う消費マインドの低下による店頭販売の不振や店頭在庫調整などの影響により、売上は前年をやや上回る程度となりました。当期におけるグループ全体に占める米国の売上の割合は、前期より0.3%増加し、10.5%となりましたが、利益については店頭での値引や原材料運送コストの増加による売上利益率の低下や、展開店舗数の拡大に伴う人件費やその他費用の増加などにより大幅に減少しました。なお、DKI、DKNYブランドのライセンス契約を2008年12月に終了する予定のため2009年3月期には売上が減少する見込みですが、新ブランドの立ち上げにより、売上の回復を図っていきます。

また、アジアでは中国事業が順調に拡大しています。ワコールブランドの商品展開に加え、若年層に向けて「アンフィ」ブランドの展開を始めており、2009年3月期からは高付加価値ブランドの「サルート」も加えた3ブランド体制による売上拡大を目指します。日本を除くアジア地域での売上は前期比13.9%増加し、76億46百万円となりました。中でも中国の売上は前期比42.3%増加しており、アジア地域全体の好調な業績に寄与しました。

売上原価

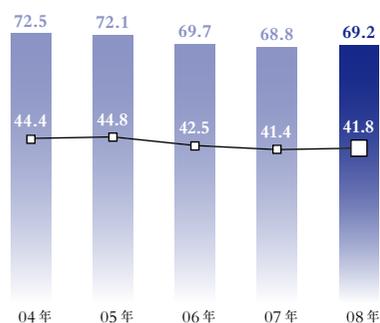
当期の売上原価は、前期の846億58百万円から1.8%減少し、831億27百万円となりました。売上原価比率は50.9%から0.8%低下し、50.1%となりましたが、これは主として子会社のワコールにおいて、品番の集約や店頭在庫の抑制などを行ったことにより返品や在庫の評価損が減少したこと、及び海外生産や海外材料調達を拡大したことにより、原価率が1.0%低下したことによるものです。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、前期の688億31百万円から0.6%増加し、692億45百万円となりました。また売上高販管費比率は41.4%から0.4%上昇し、41.8%となりましたが、これは主として子会社のワコールや米国ワコール、中国ワコールにおいて、人員増に伴い人件費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費

十億円



□ 売上高販管費率 (%)

その他の収益・費用

前期は、その他の収益10億24百万円を計上しましたが、当期は8億13百万円に減少しました。有価証券・投資有価証券の売却益や交換益は前期に比し3億9百万円増加したものの、投資有価証券の評価損が前期に比し5億58百万円増加したことが主な要因です。

当期純利益

当期の当期純利益は、前期に比し40億63百万円減少し、49億66百万円となりました。これは主として、前期に株式の49%を取得して資本提携を行った(株)ピーチ・ジョンの株式にかかる評価損46億94百万円を、持分法による投資損失として計上したことによるものです。(株)ピーチ・ジョンの主要な事業である通信販売業界は、インターネットや携帯電話の普及とともに、ビジネス構造の転換期にあることから、2009年3月期以降の5ヵ年についての堅実な事業計画を作成し、株式の公正価値を再評価しました。

流動性と資金の源泉

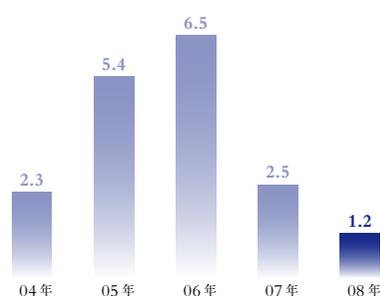
当社グループの流動性は、主に営業活動による純現金収入によるものです。営業活動による純現金収入により、多額の借入れ、その他外部からの資金調達に頼らずに、運転資金の確保や設備投資、配当金支払が可能となりました。ただし海外子会社の一部については、運転資金を確保するために金融機関に信用枠を設けており、2008年3月31日現在の残高は55億72百万円となりました。

設備投資

当社グループの設備投資額は、当期は12億11百万円でありました。当期の主な設備投資は、(株)ワコール東京店の空調改修工事2億16百万円など国内子会社の設備維持補修工事や直営店舗の内装工事などに関するものです。

設備投資額

十億円



キャッシュ・フロー

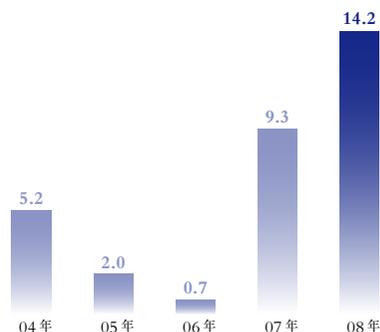
営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が前期に比し減少したものの、持分法による投資損益のキャッシュ・フローへの調整及びたな卸資産の減少などにより、前期に比し48億86百万円増加し142億25百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期に株式交換により子会社となりました(株)ピーチ・ジョンの現金及び現金同等物の増加などにより、前期に比し47億75百万円増加し35億90百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、94億円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

十億円



研究開発活動

当社グループでは、人体と衣服の調和を実現し、よりよい製品づくりを支えるため、人間科学研究所を中心として研究開発に取り組んでいます。

当社グループは、1964年以降日本女性の体型を正確に立体として把握するため、女性の体型調査を継続して実施してきました。シルエット分析システム・三次元計測システムを開発する一方、より高度な感覚計測にも取り組み、人間の形態・生理・心理の三側面からの研究開発を行っています。研究成果として、1995年には女性の新しい美の指標となる“バランス美”「ゴールデンカノン」を完成し、新しい販売手法に活用しています。2000年には同一人物の10代から40代に至るまでの25年間にわたる加齢変化のデータを分析し、加齢に伴うからだの変化(エイジング)の原則を「スパイラルエイジング」と名付け、発表しました。また、1995年～1998年には通産省(現経済産業省)プロジェクトへの参加を通じて、感覚生理研究において、「加圧生理」「温熱生理」「皮膚生理」面での基礎研究をもとに、着ごちが良だけでなく生理的にも効果のある新製品の開発に力を入れています。

現在、人間科学研究所では、「顧客ニーズに立脚した研究開発の推進」「製品開発に有効な基礎研究の推進」などの重点課題に対し、研究開発課、基礎研究課、開発工房課、研究総務課の四体制で取り組んでいます。当期の研究成果としては、メンズ版スタイルサイエンス商品を開発し、効果検証を実施しました。また知的ビジネス推進の一環として、他社とのコラボレーションにより「美しいシルエットで、かつ、動きやすい」ナース服を開発し、コラボレーション先より販売を開始しました。これらの結果、当期の研究開発費に7億66百万円計上しました。

今後も、「生命美あふれる女性たちの支援産業の実現」を推進していくため、“美”“快適”“健康”の3領域を基軸に、顧客満足及び企業価値の増大に貢献し得る研究開発の充実を図り、商品力の強化とお客様に納得と満足を感じていただける新製品や新サービスの開発に邁進していきます。

財務セクション

FINANCIAL SECTION

目次

- 24 財務サマリー
- 26 連結貸借対照表
- 28 連結損益計算書
- 29 連結包括損益計算書
- 29 連結株主持分計算書
- 30 連結キャッシュ・フロー計算書
- 31 連結財務諸表に関する注記
- 41 経営者による財務報告に係る内部統制報告
- 42 会社概要
- 43 投資家情報

財務サマリー

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
3月31日に終了した事業年度

	2008年	2007年	2006年
事業年度			
売上高	¥165,761	¥166,410	¥164,122
売上原価	83,127	84,658	84,322
対売上高比率	50.1%	50.9%	51.4%
販売費及び一般管理費	69,245	68,831	69,720
固定資産除売却損(益)	(184)	25	612
固定資産減損損失	33		614
厚生年金基金代行返上益			
特別退職関連費用			7,521
販売費及び一般管理費等合計	69,094	68,856	78,467
対売上高比率	41.7%	41.4%	47.8%
営業利益	13,540	12,896	1,333
その他の損益(純額)	588	861	1,976
金融収支	225	163	157
税金等調整前当期純利益	14,353	13,920	3,466
法人税等	5,853	6,502	1,459
当期純利益	4,966	9,029	2,821
総資産当期純利益率	2.1%	3.7%	1.2%
株主資本当期純利益率	2.6%	4.8%	1.6%
営業活動による純資金収入	14,225	9,339	719
投資活動による純資金収入(支出)	3,590	(1,185)	(2,069)
財務活動による純資金収入(支出)	(9,400)	(8,404)	(3,428)
減価償却費	3,908	3,735	3,433
有形固定資産の取得	1,211	2,536	6,456
普通株式1株当たり情報(単位:円)			
当期純利益	¥35.14	¥63.18	¥19.60
現金配当	25.00	22.00	20.00
株主資本	1,291	1,375	1,296
事業年度末			
流動資産	¥ 98,845	¥ 92,915	¥110,733
流動負債	36,010	34,868	35,525
現金及び現金同等物	28,043	19,816	19,893
有形固定資産	51,548	52,782	53,501
総資産	241,619	250,266	242,296
短期借入金及び長期債務(1年以内返済予定含む)	5,701	5,984	6,458
株主資本	185,113	193,278	186,475

単位：百万円（1株当たり情報を除く）

2005年	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年
¥160,968	¥163,155	¥163,709	¥162,829	¥162,023	¥165,937	¥169,996	¥169,967
84,041	84,638	85,306	86,567	87,493	89,290	91,951	91,474
52.2%	51.9%	52.1%	53.2%	54.0%	53.8%	54.1%	53.8%
72,128	72,472	70,440	68,336	64,831	66,004	67,319	65,328
133	455	143	740	75	(474)	(706)	(3,262)
(7,100)	2,574	556					
65,161	75,501	71,139	69,076	64,906	65,530	66,613	62,066
40.5%	46.3%	43.5%	42.4%	40.1%	39.5%	39.2%	36.5%
11,766	3,016	7,264	7,186	9,624	11,117	11,432	16,427
206	1,404	(2,800)	310	10,443	338	595	(110)
107	112	140	117	62	(54)	195	256
12,079	4,532	4,604	7,613	20,129	11,401	12,222	16,573
5,800	2,520	2,487	3,785	9,058	4,961	4,749	8,170
6,790	2,902	2,898	4,983	10,889	7,254	8,489	8,929
3.0%	1.3%	1.3%	2.2%	4.6%	3.1%	3.6%	3.9%
3.9%	1.8%	1.8%	2.9%	6.3%	4.2%	5.0%	5.5%
2,045	5,201	7,858	8,653	11,480	8,451	8,813	12,971
(5,528)	1,328	(9,839)	(9,412)	(13,686)	(9,624)	(10,624)	2,045
296	(6,138)	(6,006)	(5,472)	(6,478)	(2,611)	(105)	(296)
3,312	3,081	2,971	3,533	3,265	3,157	2,447	2,269
5,418	2,338	2,104	2,484	1,182	7,757	8,604	5,941
¥47.17	¥19.85	¥19.48	¥33.22	¥71.17	¥47.07	¥55.08	¥57.94
20.00	15.00	13.50	13.50	16.50	13.50	13.50	13.50
1,221	1,186	1,097	1,128	1,142	1,127	1,097	1,063
¥120,300	¥123,045	¥124,486	¥127,390	¥129,508	¥127,734	¥129,206	¥130,319
34,970	33,899	33,576	37,095	41,449	38,490	39,541	42,319
24,195	27,443	27,246	35,381	41,196	49,889	53,933	55,622
51,826	49,932	54,171	57,291	58,644	59,990	56,339	52,878
226,196	224,803	218,105	223,985	232,262	237,721	233,817	231,226
6,911	4,450	6,301	8,079	8,865	9,658	10,649	8,602
175,746	170,758	160,839	168,205	172,558	173,612	169,065	163,800

連結貸借対照表

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2008年及び2007年3月31日現在

単位：百万円

資産	2008年	2007年
流動資産：		
現金及び現金同等物：		
現金及び預金	¥15,857	¥ 10,613
定期預金及び譲渡性預金	12,186	9,203
計	28,043	19,816
有価証券(注記1、2)	12,614	14,392
売掛債権：		
受取手形	353	550
売掛金(注記12)	22,337	22,882
返品調整引当金及び貸倒引当金(注記15)	(3,145)	(2,979)
たな卸資産(注記1、3)	30,020	30,199
繰延税金資産(注記1、11)	5,411	4,980
その他の流動資産	3,212	3,075
流動資産合計	98,845	92,915
有形固定資産(注記1)：		
土地	20,711	20,874
建物及び構築物	58,575	59,168
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	14,448	14,179
建設仮勘定	99	472
計	93,833	94,693
減価償却累計額	(42,285)	(41,911)
有形固定資産合計	51,548	52,782
その他の資産：		
関連会社投資(注記1、4)	18,942	34,012
投資(注記1、2)	38,056	54,117
のれん(注記1、7、8)	11,203	—
その他の無形固定資産(注記1、7、8)	13,216	—
前払年金費用(注記1、9)	3,444	7,089
繰延税金資産(注記1、11)	1,462	1,048
その他(注記1)	4,903	8,303
その他の資産合計	91,226	104,569
資産合計	¥241,619	¥250,266

「連結財務諸表に関する注記」をご参照ください。

単位：百万円

負債及び資本	2008年	2007年
流動負債：		
短期借入金(注記1、5)	¥5,572	¥ 5,822
買掛債務：		
支払手形	1,935	1,503
買掛金(注記12)	9,394	10,536
未払金	6,327	6,900
未払給料及び賞与	6,645	6,416
未払税金	3,872	1,378
1年以内返済予定長期債務(注記1、5、14)	48	51
その他の流動負債(注記9)	2,217	2,262
流動負債合計	36,010	34,868
固定負債：		
長期債務(注記1、5、14)	81	111
退職給付引当金(注記1、9)	2,181	2,072
繰延税金負債(注記1、11)	14,527	16,959
その他(注記1)	1,356	517
固定負債合計	18,145	19,659
少数株主持分	2,351	2,461
契約債務及び偶発債務(注記6)		
資本：		
資本金		
会社が発行する株式の総数(普通株式)		
2008年3月31日現在500,000,000株		
2007年3月31日現在500,000,000株		
発行済株式総数		
2008年3月31日現在143,378,085株		
2007年3月31日現在144,016,685株	13,260	13,260
資本剰余金	29,262	25,242
利益剰余金	136,589	140,666
その他の包括損益累計額(注記10)：		
為替換算調整額	248	716
未実現有価証券評価益	5,295	14,428
年金債務調整勘定(注記9)	514	4,130
その他の包括損益累計額計	6,057	19,274
自己株式	(55)	(5,164)
2008年3月31日現在 35,998株		
2007年3月31日現在3,440,116株		
資本合計	185,113	193,278
負債、少数株主持分及び資本合計	¥241,619	¥250,266

連結損益計算書

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円	
	2008年	2007年
売上高(注記12)	¥165,761	¥166,410
営業費用(収益)：		
売上原価(注記9、12)	83,127	84,658
販売費及び一般管理費(注記1、9)	69,245	68,831
固定資産除売却損益(注記1)	(184)	25
固定資産減損損失(注記1)	33	—
営業費用計	152,221	153,514
営業利益	13,540	12,896
その他の収益(費用)：		
受取利息	303	236
支払利息	(78)	(73)
受取配当金	641	603
有価証券・投資有価証券売却益及び交換益－純額(注記2)	715	406
投資有価証券評価損(注記2)	(923)	(365)
その他の損益－純額	155	217
その他の収益(費用)計	813	1,024
税金等調整前当期純利益	14,353	13,920
法人税等(注記1、11)：		
当期税額	5,577	2,874
繰延税額	276	3,628
法人税等計	5,853	6,502
持分法による投資利益及び少数株主利益調整前当期純利益	8,500	7,418
持分法による投資損益(注記1、4)	(3,392)	1,771
少数株主利益	(142)	(160)
当期純利益	¥ 4,966	¥ 9,029

	単位：円	
普通株式1株当たり情報(注記1、13)		
当期純利益	¥35.14	¥63.18
配当金	25.00	22.00

「連結財務諸表に関する注記」をご参照ください。

連結包括損益計算書

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円	
	2008年	2007年
当期純利益	¥ 4,966	¥ 9,029
その他の包括損益(税引後)：		
為替換算調整額	(468)	1,452
未実現有価証券評価損益	(9,133)	117
年金債務調整勘定	(3,616)	-
その他の包括損益計	(13,217)	1,569
当期包括損益合計	¥ (8,251)	¥10,598

連結株主持分計算書

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度

	社外流通株式数 (千株)	単位：百万円				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
2006年3月31日現在	143,916	¥13,260	¥25,242	¥134,515	¥ 13,575	¥ (117)
当期純利益				9,029		
その他の包括利益					1,569	
現金配当(1株当たり20.0円)				(2,878)		
自己株式の取得	(3,339)					(5,047)
FASB基準書第158号の適用による調整(税引後)					4,130	
2007年3月31日現在	140,577	13,260	25,242	140,666	19,274	(5,164)
当期純利益				4,966		
その他の包括利益					(13,217)	
現金配当(1株当たり22.0円)				(3,093)		
自己株式の取得	(3,936)					(6,015)
自己株式の消却				(5,950)		5,950
株式交換のための新株の発行※	3,261		4,474			
株式交換のための自己株式の減少※	3,440		(454)			5,174
2008年3月31日現在	143,342	¥13,260	¥29,262	¥136,589	¥ 6,057	¥ (55)

※(株)ピーチ・ジョンとの株式交換契約によるものであります

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ワコールホールディングス及び子会社
2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2008年	2007年
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	¥ 4,966	¥ 9,029
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	3,908	3,735
返品調整引当金及び貸倒引当金	190	173
繰延税金	276	3,628
固定資産除売却損益	(184)	25
固定資産の減損損失	33	—
投資有価証券評価損	923	365
有価証券・投資有価証券売却益及び交換益	(715)	(406)
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	4,198	(1,164)
資産及び負債の増減：		
売掛債権の減少	1,822	401
たな卸資産の減少(増加)	1,218	(2,897)
その他の流動資産等の減少(増加)	49	(371)
買掛債務の増加(減少)	(2,614)	219
退職給付引当金の減少	(2,613)	(2,472)
未払費用及びその他の負債の増加(減少)	2,681	(696)
その他	87	(230)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,225	9,339
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有価証券の売却及び償還収入	10,506	28,509
有価証券の取得	(9,892)	(9,929)
有形固定資産の売却収入	1,057	524
有形固定資産の取得	(1,211)	(2,536)
無形固定資産の取得	(1,678)	—
投資の売却収入	1,414	8
関連会社投資の取得	—	(15,326)
投資の取得	(618)	(1,887)
子会社の新規取得による現金の増加	—	80
株式交換による子会社資金の受入額	4,115	—
その他	(103)	(628)
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,590	(1,185)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額	(259)	(575)
長期債務による調達	18	130
長期債務の返済	(51)	(34)
自己株式の取得	(6,015)	(5,047)
配当金の支払	(3,093)	(2,878)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,400)	(8,404)
換算変動による現金及び現金同等物への影響額	(188)	173
現金及び現金同等物の減少額	8,227	(77)
現金及び現金同等物の期首残高	19,816	19,893
現金及び現金同等物の期末残高	¥28,043	¥ 19,816
補足情報		
現金支払額：		
利息	¥ 78	¥ 70
法人税等	2,542	4,667
現金支出を伴わない投資活動：		
株式交換による投資有価証券の取得額	143	
株式交換による連結子会社株式の取得額	9,194	

連結財務諸表に関する注記

株式会社ワコールホールディングス及び子会社

1 連結会計方針

連結財務諸表作成の基準

(1) 当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成している。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等がある。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっている。ただし、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

当社は、米国証券取引委員会(SEC)に米国預託証券を発行登録し、1977年1月には同証券を米国店頭市場(NASDAQ)に登録している。従って、当社は米国証券取引法(1934年法)第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F(FORM20-F)を、年次報告書としてSECに定期的に提出している。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

① たな卸資産

個別財務諸表上、製品・商品、仕掛品(有償支給材料を含む)及び原材料は先入先出法による低価法により評価しているが、連結財務諸表上は製品・商品及び仕掛品については主として総平均法による低価法により評価している。

② 有価証券及び投資有価証券

個別財務諸表上は、「金融商品に関する会計基準」(1999年1月22日企業会計審議会)を適用している。連結財務諸表上は、FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性ある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価値により評価している。主として、市場性ある有価証券及び投資有価証券の公正価値が帳簿価額を継続的に9ヶ月以上下回った場合には、かかる公正価値の低下を一時的でないと判断し、帳簿価額と公正価値の差を評価損と認識している。市場性ある有価証券の売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出している。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示している。

また、市場性ない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっている。

③ 社債発行費用

個別財務諸表上、転換社債発行費用は発行時に全額費用処理しているが、連結財務諸表上は株式に転換した部分に対応する未償却残高の税効果調整後の金額を資本剰余金から控除している。

④ 新株発行費用

個別財務諸表上、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除している。

⑤ 土地等圧縮記帳

個別財務諸表上、買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後の金額を利益剰余金に計上している。

⑥ 長期性資産の減損

個別財務諸表上は、固定資産減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8

月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用している。

連結財務諸表上は、FASB基準書144号の規定に準拠して、減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じていると判断される場合には、帳簿価額が公正価値を上回る額を減損損失として認識している。

2008年3月期においては、33百万円の減損損失を計上している。これは、当社が所有する社宅の一部について、土地や建物等の減損損失を認識したものである。売買契約は当連結会計年度末の2008年3月に締結したが、実際の売買は4月に完了したため、帳簿価額が売却予定価額を上回る額を減損損失として計上している。なお、2007年3月期においては、認識すべき減損損失は発生していない。

⑦ 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、APB意見書第14号の規定に基づいて新株予約権の公正価値を社債から減額して税効果調整後の金額を資本剰余金に計上している。また、この減額された金額は、社債発行差金とみなされるため発行期間に亘って償却し、支払利息に計上している。

⑧ リース

個別財務諸表上、借手としての所有権移転外リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、連結財務諸表上は、FASB基準書第13号の規定に準拠して、リース物件の公正価値で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。

⑨ 未使用有給休暇

連結財務諸表においては、FASB基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。

⑩ 退職給付引当金

個別財務諸表上は「退職給付に係る会計基準」(1998年6月16日企業会計審議会)を適用しているが、連結財務諸表上は、FASB基準書第87号、第88号及び第158号に規定する金額を計上している。なお、未認識数理差異については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却している。

⑪ のれん及びその他の無形資産

取得価額が取得した事業の純資産価額を超える部分については、のれんとして計上している。毎年あるいは減損の判定が必要となる兆候が発生した場合に、公正価値を見積り、報告単位におけるのれんの帳簿価額と比較を行っている。

耐用年数が見積り可能なその他の無形資産は、主に顧客名簿及びソフトウェアから構成されており、見積耐用年数にわたり定額法により償却を行っている。

見積耐用年数は次のとおりである。

顧客名簿	7年
ソフトウェア	5年

耐用年数が確定できないその他の無形資産は、のれんと同様の方法により、減損の判定を行っている。

⑫ 資産除却債務

連結財務諸表上は、FASB基準書第143号の規定に準拠して、固定資産の除却及び原状回復に関する法的債務について、公正価値により長期債務として認識している。

なお、契約終了時点における自動更新条項を含む一部のリース契約については、契約の終了時点合理的に見積もり、資産除却債務の計算を行っている。

⑬ 買取

連結財務諸表上は、FASB基準書第141号「企業結合」の規定に準拠して、パーチェス法により買取の会計処理を行っている。取得日において、識別可能な無形資産を含む取得資産と引受負債の公正価値を見積り、取得価額を配分している。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上している。

(3) その他の主要な相違の内容

- ① 個別財務諸表上、特別損益として表示された固定資産除売却損益及び固定資産減損損失は、当連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他収益・費用に表示している。
- ② FASB基準書第130号「包括利益の報告」は包括損益及びその構成要素を財務諸表において開示することを要求しているため、当連結財務諸表もこれに従って「連結包括損益計算書」を作成している。
- ③ 「連結財務諸表規則」で要求される「連結株主資本等変動計算書」に代えて、「連結株主持分計算書」を開示している。
- ④ 連結損益計算書の下段に普通株式1株当たりの当期純利益及び現金配当を表示している。なお、1株当たりの純資産の開示は「米国会計原則」では要求されていないが、「連結財務諸表規則」に基づく額は、2008年3月期1,291.41円、2007年3月期1,374.89円である。

連結の範囲

連結子会社の数は、2008年3月期及び2007年3月期において、それぞれ38社及び35社である。

なお、主要な連結子会社名は、以下のとおりである。

名称	住所
(株)ワコール	京都市南区
(株)ピーチ・ジョン	東京都渋谷区
九州ワコール製造(株)	長崎県雲仙市
(株)スタジオファイブ	東京都台東区
(株)トリーカ	大阪府茨木市
(株)七彩	京都市右京区
WACOAL AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州
WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国 ニューヨーク州
WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.	香港
WACOAL FRANCE S.A.	フランス サンドニ市
VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム ビエンフオア市
WACOAL HONG KONG CO., LTD.	香港
華歌爾(中国)時装有限公司	中国 北京市
和江留投資股份有限公司	台湾 台北市

持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、2008年3月期及び2007年3月期において、それぞれ8社及び9社である。

なお、主要な持分法適用関連会社名は、以下のとおりである。

名称	住所
(株)新栄ワコール	韓国 ソウル市
台湾華歌爾股份有限公司※	台湾 桃園市
THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.	タイ バンコク市

(注) ※和江留投資股份有限公司が50%を保有する会社である。

子会社の事業年度

(株)ピーチ・ジョン他国内子会社2社の決算日は2月29日であり、WACOAL INTERNATIONAL CORP.他在外子会社18社の決算日は12月31日である。当該決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。

これらの子会社の決算日と連結決算日である3月31日との差異期間において、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事象は発生していない。

会計処理基準

連結財務諸表の作成にあたって採用した主要な会計処理基準は「注記1-(2)会計基準上の主要な相違の内容」に記載した事項を除き次のとおりである。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価している。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出している。ただし、1998年4月1日以降取得した国内の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

建物及び構築物	5～50年(主として38年)
機械装置・車両運搬具 及び工具器具備品	2～20年(主として5年)

(2) 自己株式

自己株式は取得原価で評価しており、連結財務諸表上、資本の部に計上し記載している。

(3) 収益認識

当社グループの卸売販売、カタログ販売及びインターネット販売についての収益認識は、(1)有効な売買契約が存在すること(2)財貨の引渡しを終了していること(3)販売価格が固定されている又は決定しうること(4)代価の回収が合理的に確証できることという要件を満たした場合に行っている。ほとんどの場合、商品出荷時に前述の要件を満たしている。なお、当社は過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を返品調整引当金として計上している。また委託販売については、商品が最終消費者に販売された時点で収益の認識を行っている。直営店舗における小売販売についても同様に、商品が最終消費者に販売された時点で収益の認識を行っている。

(4) 物流費

物流費は発生時に費用計上し、販売費及び一般管理費に含めて処理している。2008年3月期及び2007年3月期の物流費はそれぞれ、4,062百万円及び4,186百万円である。

(5) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上し、販売費及び一般管理費に含めて処理している。2008年3月期及び2007年3月期の広告宣伝費計上額はそれぞれ、11,768百万円及び12,084百万円である。

(6) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上し、販売費及び一般管理費に含めて処理している。2008年3月期及び2007年3月期の研究開発費は、それぞれ766百万円及び714百万円である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(8) 在外子会社等の財務諸表項目の換算

在外子会社等の財務諸表は、FASB基準書第52号に従って、資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。

(9) 法人税等の期間配分の処理

テンポラリーディファレンス(一時差異)項目に関しては、FASB基準書第109号に従って、資産・負債法により税効果を認識している。繰延税金資産の一部又は全部につき将来における回収可能性が見込めない場合には評価性引当金を計上している。なお、海外子会社の未分配利益については、再投資を行うため今後も子会社に留保すると考えている場合には、その子会社の未分配利益について、税効果を認識していない。

(10) 金融派生商品

FASB基準書第133号「派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」、同第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理—FAS133改訂」及び同第149号「派生商品及びヘッジ活動に関するFAS133の改訂」を適用しており、金融派生商品を公正価値で評価し、資産又は負債として計上している。公正価値変動額は、金融派生商品がヘッジ取引であるか否かに応じて、各年度の当期純利益又はその他の包括損益に計上される。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は現金及び現金同等物に含めている。

(12) 新会計基準

法人税等の不確実性に関する会計処理

2006年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理－米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」を公表した。解釈指針第48号は、税務ポジションの不確実性に関する会計処理を明確にしている。解釈指針第48号は、2006年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。解釈指針第48号の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は、注記11に記載している。

公正価値の測定

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第157号「公正価値の測定」を公表した。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大している。基準書第157号は、公正価値の測定を要求又は容認している他の会計基準の下で適用され、従って、新しい公正価値の測定を要求するものではない。基準書第157号は、2007年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。現在、基準書第157号が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を現在検討している。

金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改定を含む

2007年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改定を含む」を公表した。基準書第159号は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを選択できる旨を規定しており、公正価値の変動は損益に計上されることとなる。また基準書第159号は、類似の資産・負債について異なる測定方法を選択している企業間の比較を容易にするための、表示や開示の要件についても規定している。基準書第159号は、2007年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。現在、基準書第159号の適用が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を現在検討している。

企業結合

2007年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第141号(改)「企業結合」を公表した。この基準書は、取得企業がその財務諸表において、識別可能な取得資産、引受負債、被取得企業における非支配持分及び

取得したのれんについて、認識、測定するための基準及び要求事項について規定している。基準書第141号(改)は、企業結合の内容及び財務諸表への影響を評価するための開示上の要求事項について規定している。基準書第141号(改)は2008年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用される。当社グループは、基準書第141号(改)を2008年4月1日以降のすべての企業結合に適用する予定である。

連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改定

2007年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改定」を公表した。この基準書は親会社以外が所有する子会社の持分、親会社及び非支配持分に帰属する連結当期純利益の金額、親会社持分の変動、及び子会社が連結対象外となった場合の非支配持分の評価に関する会計処理及び報告基準を規定している。基準書第160号は親会社持分と非支配持分を明確に識別し、区分できる開示上の要求事項を規定している。基準書第160号は2008年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用される。当社グループは、基準書第160号の適用が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響を現在検討している。

金融派生商品及びヘッジ活動に関する開示

2008年3月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第161号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する開示」を公表した。この基準書は、金融派生商品及びヘッジ活動が当該企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響について投資家の理解をより高めるため、金融派生商品及びヘッジ活動についての開示を強化することにより、財務報告を改善することを意図している。基準書第161号は2008年11月15日以降に開始する連結会計年度及び四半期の財務諸表より適用されるが、早期適用も奨励されている。当社グループは、基準書第161号の適用が当社グループの連結財務諸表に与える影響を現在検討している。

(13) 表示方法の変更

- ① 従来、連結貸借対照表における「その他の資産」の「その他」に含まれていた「その他の無形固定資産」は、当連結会計年度より独立して表示している。前連結会計年度におけるその他の無形固定資産の額は、3,470百万円である。
- ② 従来、連結キャッシュ・フロー計算書における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「無形固定資産の取得」は、当連結会計年度より独立して表示している。前連結会計年度における無形固定資産の取得の額は、△984百万円である。

2 市場性ある有価証券及び投資

有価証券及び投資に含まれる市場性ある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関して、2008年3月31日及び2007年3月31日における有価証券の種類ごとの取得価額、総未実現利益及び損失、公正価額は以下のとおりである。

単位：百万円				
2008年3月31日				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券				
国債・地方債	¥ 2,309	¥ 12	¥ -	¥ 2,321
社債	4,302	4	127	4,179
金融機関債	100	-	1	99
投資信託	5,475	118	144	5,449
計	12,186	134	272	12,048
投資				
株式	25,762	13,333	2,114	36,981
計	¥25,762	¥13,333	¥2,114	¥36,981
単位：百万円				
2007年3月31日				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券				
国債・地方債	¥ 3,210	¥ 3	¥ 12	¥ 3,201
社債	6,304	4	125	6,183
金融機関債	700	-	2	698
投資信託	4,187	166	43	4,310
計	14,401	173	182	14,392
投資				
株式	26,842	26,378	101	53,119
計	¥26,842	¥26,378	¥101	¥53,119

公正価値が帳簿価額を下回っている期間が12ヶ月以上の市場性ある有価証券はない。公正価値が帳簿価額を継続的に下回っている期間が12ヶ月未満の市場性ある有価証券の公正価値及び未実現損失は以下のとおりである。

	2008年3月31日		2007年3月31日	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
有価証券				
国債・地方債	¥ 810	¥ -	¥ 2,099	¥ 12
社債	3,675	127	4,979	125
金融機関債	99	1	498	2
投資信託	2,943	144	2,554	43
計	7,527	272	10,130	182
投資				
株式	5,351	2,114	1,711	101
計	¥5,351	¥2,114	¥ 1,711	¥101

投資有価証券の未実現損失は、主として連結会計年度末における日本の株式市場の全般的な下落によるものである。当社グループは公正価値が帳簿価額を継続して9ヶ月以上下回っている場合に、一時的でない減損が発生していると判断している。上記の未実現損失が生じている投資有価証券のうち、当社の減損の認識基準に該当するものはない。従って、2008年3月期及び2007年3月期において、未実現損失が生じている投資有価証券のうち、一時的でない減損が発生しているものはないと判断している。

売却可能有価証券(特定の持分証券を除く)の満期情報は以下のとおりである。

	2008年3月31日		2007年3月31日	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 2,593	¥ 2,595	¥ 3,199	¥ 3,189
5年以内	6,543	6,544	9,449	9,367
10年以内	1,323	1,305	323	405
10年超	1,727	1,604	1,000	932
計	¥12,186	¥12,048	¥13,971	¥13,893

売却可能有価証券の売却収入額は、2008年3月期及び2007年3月期でそれぞれ、2,136百万円及び2,573百万円である。2008年3月期及び2007年3月期の総実現利益は、557百万円及び408百万円であり、総実現損失は、2008年3月期は発生していない。なお、2007年3月期は2百万円である。

株式交換においては、交換された株式をその公正価値で評価し、投資有価証券交換益を認識している。投資有価証券交換益は、2008年3月期に95百万円である。なお2007年3月期は発生していない。

市場性ある有価証券の評価額は、2008年3月期及び2007年3月期でそれぞれ、923百万円及び365百万円である。

市場性ない有価証券への投資は、公正価値を把握することができないため取得原価で計上しており、2008年3月31日及び2007年3月31日において、それぞれ合計で1,019百万円及び945百万円となる。これらの投資については、帳簿価額が投資先の純資産に対する当社グループの持分相当額を上回っている場合には評価損を認識している。当社グループは、これらの投資について帳簿価額に重要な悪影響を与える事象や状況の変化を認識していないため、それ以上の評価損については認識していない。これらの投資については公正価値を見積もることは困難である。

米国の子会社は、非適格報酬繰延制度を採用し、投資信託契約を行っている。これに伴い、いくつかの投資信託から構成される投資が、2008年3月31日及び2007年3月31日において、それぞれ56百万円及び53百万円計上されている。

3 たな卸資産

たな卸資産の内訳は以下のとおりである。

	2008年3月31日	2007年3月31日
	製品及び商品	¥25,653
仕掛品	3,097	4,110
原材料	1,270	1,398
計	¥30,020	¥30,199

4 関連会社投資

投資先に対して、支配はしていないが重要な影響を及ぼすことができる投資については、持分法による会計処理を行っている。持分法による会計処理が妥当であるかどうかを決定するにあたっては他の要因も考慮されるが、一般的に当社グループが20%以上50%以下の議決権のある株式を所有している会社については、重要な影響力が存在するとみなしている。この要件を満たす投資先については、連結財務諸表上“関連会社投資”と表記し、持分法による会計処理を行っている。持分法においては、各社の最新の財務諸表を基に持分比率に応じた損益を計上している。

関連会社投資の簿価と各社の純資産額との差額は、のれん及びその他の無形資産により構成されている。また無形資産のうち、耐用年数が見積もり可能なものについては、その耐用年数で償却を行っている。

2008年3月31日及び2007年3月31日時点の主要な関連会社とその持分比率は次のとおりである

	2008年3月31日		
	持分比率 (%)	株価 (1株) (円)	時価総額 (百万円)
THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.	34	¥ 111	¥4,488
(株)新栄ワコール	25	15,064	3,389
INDONESIA WACOAL CO.,LTD.	42	-	-
台湾華歌爾股份有限公司	50	-	-
(株)ハウス オブ ローゼ	20	1,370	1,302

2007年3月31日			
	持株比率 (%)	株価(1株) (円)	時価総額 (百万円)
THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD. (株)新栄ワコール	34	¥ 130	¥5,225
INDONESIA WACOAL CO., LTD. 台湾華歌爾股份有限公司	25	12,309	2,769
(株)ハウス オブ ローゼ	42	—	—
(株)ピーチ・ジョン	50	—	—
	20	1,663	1,580
	49	—	—

2008年3月31日及び2007年3月31日における持分法として会計処理を行った関連会社の貸借対照表及び損益計算書を要約した結果は以下のとおりである。なお、注記7に記載のとおり、(株)ピーチ・ジョンについては、従来持分法により会計処理を行っていたが、当連結会計年度においては連結子会社となっている。

単位：百万円		
	2008年3月31日	2007年3月31日
流動資産	¥40,330	¥48,058
固定資産	37,690	32,291
資産合計	78,020	80,349
流動負債	13,223	12,527
固定負債	5,885	5,569
少数株主持分	1	1
負債・少数株主持分・資本合計	78,020	80,349
売上高	81,466	75,414
売上利益	44,063	38,260
税金等調整前当期純利益	7,480	7,011
当期純利益	5,087	5,052

5 短期借入金及びリース債務

短期借入金の内訳は以下のとおりである。

単位：百万円		
	2008年3月31日	2007年3月31日
無担保銀行借入金	¥5,572	¥5,822

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の短期借入金の期末平均利率はそれぞれ1.3%及び0.9%である。

リース債務の内訳は以下のとおりである。

単位：百万円		
	2008年3月31日	2007年3月31日
リース債務	¥129	¥162
1年以内返済予定額	(48)	(51)
差引	81	111

6 リース取引

当社グループは、オペレーティング・リース契約により、大部分の直営店舗や一部の製品配送センター、その他の設備等を賃借している。大部分のリース契約は自動更新条項を含んでおり、リース契約開始時の取り決めに従い、当初のリース期間を延長することが可能となっている。

2008年3月31日及び2007年3月31日における解約不能のオペレーティング・リースに係る最低賃借料は以下のとおりである。

単位：百万円	
	2008年3月31日
2009年3月期	¥1,102
2010年3月期	876
2011年3月期	655
2012年3月期	543
2013年3月期	538
2014年3月期以降	1,389
計	¥5,103

関連会社からの配当金は、2008年3月期及び2007年3月期でそれぞれ、806百万円及び607百万円である。

当社は2006年6月2日に、(株)ピーチ・ジョンの発行済株式の49%を15,327百万円で取得した。当社はこの投資について、2007年3月期においては持分法により会計処理を行い、358百万円の持分法投資利益を計上した。2007年3月期において関連会社投資として計上した金額には、連結していた場合、のれん6,297百万円と無形固定資産6,521百万円に相当する金額が含まれていた。

2008年3月期において、当社はピーチ・ジョンの株式の公正価値の下落を認識し、持分法による投資損失として4,694百万円の評価損を計上した。

また2008年1月10日には、ピーチ・ジョンの発行済株式の残り51%を追加取得し、100%子会社とした。当社は買収日以後、最初の決算期末である2008年2月29日現在のピーチ・ジョンの貸借対照表を連結している。2007年3月1日から2008年2月29日の事業年度におけるピーチ・ジョンの利益については、持分法により会計処理を行い、連結損益計算書において持分法による投資損失として計上している。

従って、上記の表における2007年3月31日の数値にはピーチ・ジョンの貸借対照表項目が含まれているが、2008年3月31日の数値には含まれていない。

2008年3月31日及び2007年3月31日時点におけるリース債務の最低支払額は以下のとおりである。

単位：百万円		単位：百万円	
	2008年3月31日		2007年3月31日
2009年3月期	¥ 48	2008年3月期	¥ 51
2010年3月期	81	2009年3月期	111
計	¥129	計	¥162

2008年3月期及び2007年3月期のいずれも担保資産は要求されていない。

オペレーティング・リース賃借料総額は、2008年3月期及び2007年3月期においてそれぞれ、3,979百万円及び3,795百万円である。

単位：百万円	
	2007年3月31日
2008年3月期	¥ 972
2009年3月期	886
2010年3月期	719
2011年3月期	583
2012年3月期	549
2013年3月期以降	1,997
計	¥5,706

7 買収

当社は、2006年6月2日に、下着の通信販売を主な事業とする(株)ピーチ・ジョンの発行済株式の49%を取得し、持分法が適用される関連会社とした。2008年1月10日には、発行済株式の51%を追加取得し、100%子会社とした。この買収によって、これまで十分に開拓できていなかった年齢層や商品ラインを取り込み、当社の下着市場における事業領域を拡大することが可能になると考えている。

この取引は買収として会計処理を行っている。当社は、買収日以後、ピーチ・ジョンの最初の決算期末である2008年2月29日において同社を連結しているが、2008年1月10日から2008年2月29日までの同社の業績及び財政状態の変動の影響は軽微である。2007年3月1日から2008年2月29日の事業年度におけるピーチ・ジョンの利益については、持分法により会計処理を行い、連結損益計算書において持分法による投資損失として計上している。

追加取得に要した費用は9,266百万円であり、これは当該株式の所有者に支払われる株式の公正価値と、買収にかかる直接的な費用から構成される。買収の対価として当社は新株3,261,400株と自己株式3,440,000株を交付した。これらの株式の1株当たりの価格は、この買収が公表された2007年11月9日の前日以前の5日間の株価を平均し、1,372円と算定している。

ピーチ・ジョン株式の追加取得価額は、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値の見積りに基づき、配分を行っている。追加取得後の当社のピーチ・ジョンに対する投資は21,814百万円となるが、これは当初の49%の株式に対する投資10,670百万円と、追加取得時にピーチ・ジョンへの投資について認識した、税務上の簿価との一時差異に対する繰延税金負債1,878百万円を含んでいる。

ピーチ・ジョンの投資価額を配分した結果、当社はのれん11,203百万円と無形固定資産8,677百万円を認識したが、これらは連結貸借対照表に

おいて、のれんその他の無形固定資産に分類されている。また無形固定資産は商標権5,316百万円と顧客名簿3,361百万円から構成される。商標権については償却を行わないが、顧客名簿については7年の見積耐用年数にわたって償却を行う。のれんについては税務上損金とはならない。

買収日における取得した資産と負債の公正価値は以下のとおりである。

単位：百万円	
2008年3月31日	
流動資産	¥ 6,808
有形固定資産	698
無形固定資産	8,677
のれん	11,203
その他の資産	692
資産合計	28,078
流動負債	2,432
固定負債	3,832
負債合計	6,264
純資産合計	¥21,814

経営成績(非監査)

ピーチ・ジョンの買収が2006年4月1日に行われたと仮定した場合の財務情報(非監査)は以下のとおりである。

単位：百万円		
	2008年3月31日	2007年3月31日
売上高	¥180,407	¥181,820
営業利益	14,627	14,219
当期純利益	5,492	9,802
1株当たり当期純利益	39	66

8 のれん及びその他の無形固定資産

2008年3月期に取得した無形固定資産は10,568百万円であり、主なものは商標権5,316百万円、顧客名簿3,361百万円及びソフトウェア1,807百万円である。商標権は償却を行わないが、顧客名簿については7年の見積耐用年数にわたって償却を行う。

2008年3月期及び2007年3月期における、のれんを除く無形固定資産は以下のとおりである。

単位：百万円				
	2008年3月31日		2007年3月31日	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
償却対象				
顧客名簿	¥ 3,361	¥ -	¥ -	¥ -
ソフトウェア	5,633	2,356	4,047	1,893
その他	1,414	251	1,451	229
計	¥10,408	¥2,607	¥5,498	¥2,122
非償却対象				
商標権	¥ 5,316	¥ -	¥ -	¥ -
その他	99	-	94	-
計	¥ 5,415	¥ -	¥ 94	¥ -

無形固定資産に係る2008年3月期の償却費の総額と、翌期以降の償却費に計上される見込額は以下のとおりである。

単位：百万円	
償却費総額	
2008年3月期	¥ 909
償却費見込額	
2009年3月期	1,379
2010年3月期	1,260
2011年3月期	1,200
2012年3月期	1,084
2013年3月期	841
計	¥5,764

2008年3月期における、のれんの簿価の変動は以下のとおりである。

単位：百万円	
2008年3月31日	
2007年4月1日	¥ -
関連会社投資からの組替	3,908
当期中の取得	7,295
2008年3月31日	¥11,203

9 退職金及び退職年金

従業員退職年金制度

当社グループは、ほぼすべての従業員を対象とした退職金及び退職年金制度を有している。その金額は従業員の勤務年数、会社での職責及び成果に基づいて決められている。退職が自己都合によるもの以外あるいは死亡による場合は、通常自己都合の場合よりも多い金額を受け取ることができる。

当社グループはいくつかの退職金制度を有しており、確定給付企業年金制度、適格年金制度及び外部拠出のない退職一時金制度が採用されている。

確定給付企業年金制度のもとでは、退職金は、定年や早期退職の場合は一括で支給されるが、一定の条件で年金とすることもできる。

その他の年金制度は、退職一時金の支給か一定の条件での年金支給のどちらかとなるが、従業員が定年に達する前に退職する場合は、通常一括で支給される。

2007年3月期において、FASB基準書第158号を適用した。FASB基準書第158号は、2007年3月31日時点の年金制度の積立状況を連結貸借対照表で認識し、対応する調整額をその他包括損益累計額において認識することを要求している。同基準書の適用開始時におけるその他包括損益への調整額は未認識数理差異と未認識過去勤務債務から構成されているが、これらは従来FASB基準書第87号の規定に従って、連結貸借対照表において積立状況と相殺していた。

FASB基準書第158号の適用に際し、その他包括損益累計額に、税効果調整後の金額4,130百万円を計上している。2007年3月期、及びそれ以前の会計年度において、FASB基準書第158号の適用による連結損益計算書への影響はない。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価値の増減及び関連情報は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2008年3月31日	2007年3月31日
将来支給予測額の現価額の増減		
将来支給予測額の現価額の期首残高	¥33,059	¥32,687
勤務費用	858	936
利息費用	761	748
従業員負担の拠出額	73	75
保険数理計算に基づく数理差異等	(1,041)	(245)
年金資産からの年金給付額	(394)	(883)
年金資産からの一時金給付額	(569)	(105)
会社からの一時金給付額	(187)	(154)
連結範囲の変更に伴う増加額	259	—
将来支給予測額の現価額の期末残高	32,819	33,059
年金資産の公正価値の増減		
年金資産の期首残高	38,048	35,860
年金資産の実際運用収益	(5,581)	581
会社負担の年金拠出額	2,490	2,520
従業員負担の拠出額	73	75
年金給付額	(394)	(883)
一時金給付額	(569)	(105)
年金資産の期末残高	34,067	38,408
積立状況	¥ 1,248	¥ 4,989

2008年3月31日及び2007年3月31日の連結貸借対照表における認識額は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2008年3月31日	2007年3月31日
前払年金費用	¥ 3,444	¥ 7,089
未払費用	(104)	(113)
退職給付引当金	(2,092)	(1,987)
計	1,248	4,989

2008年3月31日及び2007年3月31日のその他包括損益累計額における認識額は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2008年3月31日	2007年3月31日
未認識数理差異	¥(4,705)	¥ 702
未認識過去勤務債務	5,572	6,263
計	¥ 867	¥6,965

2008年3月31日及び2007年3月31日における、国内の確定給付年金制度の累積給付債務残高は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2008年3月31日	2007年3月31日
累積給付債務	¥31,842	¥31,022

2008年3月31日及び2007年3月31日における、期間退職金費用は以下の項目から構成されている。

	単位：百万円	
	2008年3月31日	2007年3月31日
期間退職金費用		
勤務費用	¥ 858	¥ 936
利息費用	761	748
年金資産の長期期待運用収益	(788)	(726)
未認識数理差異及び過去勤務債務の償却額	(770)	(826)
計	¥ 61	¥ 132

未認識数理差異と過去勤務債務については、12年の平均残存勤務年数にわたって、それぞれ定率法及び定額法により償却している。

2008年3月31日において、その他包括損益に認識された積立状況及び退職給付債務の変動は以下のとおりである。

	単位：百万円	
	2008年3月31日	
未認識数理差異の当期発生額	¥(5,328)	
未認識数理差異の償却額	(79)	
過去勤務債務の償却額	(691)	
計	¥(6,098)	

翌期においてその他包括損益累計額から償却されると見込まれる金額は、以下のとおりである。

	単位：百万円
未認識数理差異	¥ 823
過去勤務債務	(691)

当社グループは3月31日を退職給付債務の測定日としている。2008年3月31日及び2007年3月31日において、退職給付債務の算定に用いた前提条件は以下のとおりである。

	2008年3月31日	2007年3月31日
前提条件		
保険数理上の前提条件－退職給付債務		
割引率	2.5%	2.5%
給与水準の予想上昇率	0.0	0.5
保険数理上の前提条件－期間純年金費用		
割引率	2.5%	2.5%
給与水準の予想上昇率	0.5	0.5
年金資産の長期期待運用収益率	2.5	2.5

当社グループは、国債及び国内社債の利回りに基づいて割引率を設定している。具体的には割引率は20年物国債の過去5年の平均利回りを基礎とし、信用力において要求水準を満たし、かつ国債より多少利回りが高い国内社債を選択することにより達成される約25ベース・ポイントを上乗せした利率を用いている。その他の退職金制度においても同様に割引率を設定している。

長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益に基づいて設定している。各投資対象資産の長期期待運用収益率は、時系列データに基づいた経済成長率並びにインフレ率についての予測に基づいて決定している。長期期待運用収益率は株式36.0%、債券52.0%及びその他の投資12.0%の資産構成を前提として算定している。

当社グループの投資政策は、実際のポートフォリオを目標となる資産構成の予定範囲内で維持していくことである。投資は、多様化されており、主に株式や債券で構成されている。当社グループは、退職年金の見積もり支給時期別の支給額に対して適切なポートフォリオを設定していると考えている。

当社グループの年金資産の構成は以下のとおりである。

	2008年3月31日	2007年3月31日
株式	45.4%	54.8%
債券	44.4	34.9
生保一般勘定	8.4	5.7
現金及び現金同等物	1.8	4.6

10 その他の包括損益

その他の包括損益の内訳は以下のとおりである。

	2008年3月31日			2007年3月31日		
	税引前の金額	税金	税引後の金額	税引前の金額	税金	税引後の金額
単位：百万円						
為替換算調整額						
当期発生額	¥ (506)	¥ 38	¥ (468)	¥1,598	¥(146)	¥1,452
未実現有価証券評価損益						
当期発生額	(14,658)	5,972	(8,686)	56	(15)	41
再組替調整額	(754)	307	(447)	129	(53)	76
小計	(15,412)	6,279	(9,133)	185	(68)	117
年金債務調整勘定						
当期発生額	(6,098)	2,482	(3,616)			
合計	¥(22,016)	¥8,799	¥(13,217)	¥1,783	¥(214)	¥1,569

目標となる年金資産の構成は、年金委員会で検討し承認されている。2008年3月31日時点と2007年3月31日時点の年金資産の構成が想定と異なるのは、年金委員会では関与していない株式の追加拠出によるものである。(株)ワコールと従業員との間の契約に基づき、(株)ワコールは一定の株式を年金資産として追加拠出している。従って、年金資産全体に対する株式の実際に占める割合は想定より高くなっており、同様に、年金資産に債券などが実際に占める割合は想定より低くなっている。

当社グループは、日本の税法で認められた方法に基づいて計算された金額を拠出することを年金資産への拠出についての基本的な方針としている。当社グループは2009年3月31日事業終了年度において退職年金制度に対して、2,331百万円の拠出を見込んでいる。

将来に亘る予想給付額は以下のとおりである。

	単位：百万円
2009年3月期	¥1,109
2010年3月期	1,158
2011年3月期	1,249
2012年3月期	1,365
2013年3月期	1,537
2014年3月期～2018年3月期	9,203

選択定年退職加算金制度

上記退職給付制度に加え、選択定年退職加算金制度を導入している。2008年3月期及び2007年3月期においてそれぞれ51百万円及び14百万円の選択定年退職加算金を支払っており、販売費及び一般管理費として計上している。

役員退職慰労金制度

当社及び一部の子会社は役員及び監査役に対する退職慰労金制度を有している。役員退職慰労金は退任時に一括して支払われ、支払前に株主総会の承認が必要となる。2005年6月に当社は株主総会の承認を得て、この役員退職慰労金制度を廃止した。各個人に対する退職金は2005年6月29日付で固定され、それぞれの役員及び監査役が退任するまで凍結される。2008年3月31日及び2007年3月31日時点における当該負債の残高は、それぞれ368百万円及び373百万円であり、これらはその他の固定負債に計上している。子会社については、引き続き退職慰労金制度を有している。これらの子会社は米国発生問題専門委員会(EITF)基準書88-1号に従い、役員及び監査役が期末において退任した場合の要支給額を、役員退職慰労引当金として計上している。2008年3月期及び2007年3月期における役員退職慰労金の残高はそれぞれ90百万円及び85百万円であり、これらは退職給付引当金に含まれている。

11 法人税等

税金等調整前当期純利益と法人税等の国内と国外の内訳は以下のとおりである。

単位：百万円		
	2008年3月期	2007年3月期
税金等調整前当期純利益		
国内	¥15,959	¥14,487
国外	(1,606)	(567)
計	¥14,353	¥13,920
当期税額		
国内	4,652	1,446
国外	925	1,428
計	¥ 5,577	¥ 2,874
繰延税額		
国内	280	3,854
国外	(4)	(226)
計	¥ 276	¥ 3,628
合計	¥ 5,853	¥ 6,502

連結損益計算書上の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違している。

	2008年3月期	2007年3月期
法定実効税率	40.7%	40.7%
増加(減少)の理由		
損金不算入費用	2.9	6.5
評価性引当金	(1.5)	(2.0)
関係会社の未分配利益	2.6	0.8
海外会社の税率差	(2.5)	(0.8)
税額控除	(0.2)	(1.3)
その他	(1.2)	2.8
法人税等負担率	40.8	46.7

繰延税金資産・負債を構成する一時差異と繰越欠損金の内訳は以下のとおりである。

	2008年3月31日		2007年3月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	¥ 1,082		¥ 1,117	
貸倒引当金		¥ 252		¥ 383
在庫の評価減	1,201		1,273	
関係会社間の内部利益	248		218	
賞与引当金	1,420		1,392	
投資有価証券評価損	1,141		760	
固定資産圧縮記帳		1,753		1,724
関係会社の未分配利益		2,695		2,742
有価証券の未実現損益		4,511		10,691
有価証券の交換益		2,453		2,415
長期前払費用	291		330	
事業税	363		126	
有給休暇の未払	902		812	
退職金費用	966	815	753	2,331
減価償却超過及び減損損失	1,343		1,445	
繰越欠損金	2,054		1,795	
無形固定資産		3,532		
株式交換により取得した資産の取得価額の相違額		1,878		
その他の一時差異	679	37	838	39
小計	11,690	17,926	10,859	20,325
評価性引当金	(1,418)		(1,465)	
合計	¥10,272	¥17,926	¥ 9,394	¥20,325

評価性引当金は主として、国内及び海外子会社の繰越欠損金に関連して計上している。

2008年3月期及び2007年3月期における評価性引当金の変動額は、それぞれ47百万円の減少及び186百万円の減少である。

	2008年3月31日
	単位：百万円
2009年3月期	¥ 84
2010年3月期	821
2011年3月期	934
2012年3月期	654
2013年3月期	408
2014年3月期	722
2015年3月期	638
期限なし	1,136
計	¥5,397

2008年3月31日現在、永久的に再投資すると考えている海外子会社の未分配利益は、5,239百万円であり、当該未分配利益に係る繰延税金負債は認識していない。

当社グループは2007年4月1日に解釈指針第48号を適用した。解釈指針第48号を適用した結果、2007年4月1日において、181百万円の未認識税務ベネフィットを認識したが、期首剰余金については累積的影響額の調整の必要性は生じていない。

2008年3月期における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は次のとおりである。

単位：百万円

	2008年3月期
期首残高	¥ 181
当期の税務ポジションに関連する増加	332
前期以前の税務ポジションに関連する増加	29
前期以前の税務ポジションに関連する減少	(122)
期末残高	¥ 420

未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合、実効税率に影響を与える金額は420百万円である。

当社グループは、未認識税務ベネフィットに関連する利息と課徴金については連結損益計算書における法人税等に含めている。2008年3月期の連結損益計算書において認識された利息及び課徴金の金額には重要性はない。

当社グループは、日本及び海外各国の税務当局に法人税の申告をしている。2007年以前の事業年度については、いくつかの例外を除いて、税務当局の通常の税務調査が終了しているが、日本及び米国の一部の子会社については、税務当局による移転価格税制の調査が現在行われている。

12 関連会社との取引

当社グループは、国内外の関連会社から商品供給を受けている。関連会社からの製品仕入額は、2008年3月期及び2007年3月期でそれぞれ、1,031百万円及び1,588百万円であり、2008年3月31日及び2007年3月31日の買掛金残高は、それぞれ48百万円及び9百万円である。

さらに、当社グループは、関連会社に材料及び製品を供給している。関連会社への材料及び製品の売上額は、2008年3月期及び2007年3月期でそれぞれ、803百万円及び1,042百万円であり、2008年3月31日及び2007年3月31日売掛金残高は、それぞれ60百万円及び103百万円である。

13 1株当たり情報

1株当たりの当期純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出している。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

発行済の普通株式の加重平均株式数は、2008年3月期及び2007年3月期はそれぞれ、141,304,256株及び142,910,187株である。

14 金融商品及びリスクの集中

公正価値

現金及び現金同等物、及び短期借入金は、それらの残存期間が短いため、連結貸借対照表計上額と公正価値とは概ね等しくなっている。市場性のある有価証券の公正価値は主として取引所の価格に基づいて見積っており、「2 市場性ある有価証券及び投資」に記載のとおりである。「2 市場性ある有価証券及び投資」に記載した市場性ある有価証券の公正価値と連結貸借対照表計上額との差は、実務上、公正価値の算定が困難な市場性ない有価証券をあらわしている。1年以内返済予定分を含めた長期債務の公正価値はリース債務より構成されている。2008年3月期及び2007年3月期において公正価値の開示が必要となる長期債務はない。

公正価値の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものである。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響をおよぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできない。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価値は重要な影響を受ける可能性がある。

金融派生商品

当社グループは、外貨建て取引における為替変動リスクを低減するため、為替予約契約を使用する場合がある。2008年3月期における為替予約契約の残高は18,800千USドルである。また2008年3月期におけるデリバティブ契約の公正価値の変動は35百万円となったが、これらは、FASB基準書第133号に定めるヘッジ取引に該当しないため、その他の費用として計上している。2007年3月期においてはデリバティブ契約の残高はない。

リスクの集中

当社グループの事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれる。連結子会社を含めたイオングループに対する売上実績を合計すると、当社グループの売上高に対して、2008年3月期及び2007年3月期では、それぞれ約11.2%及び約10.1%を占める。なお、取引先1社で売上高の10%以上を構成する販売先はない。

15 引当金の増減表

	単位：百万円				
	期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	期末残高
2008年3月期					
貸倒引当金	¥ 82	¥ 10	¥ 15	¥ -	¥ 77
返品調整引当金	2,897	3,068	2,897	-	3,068
2007年3月期					
貸倒引当金	¥ 92	¥ 10	¥ 13	¥ 7	¥ 82
返品調整引当金	2,686	2,897	2,686	-	2,897

16 後発事象

2008年5月29日開催の取締役会において、2008年3月31日現在の株主に対して現金配当3,584百万円(1株につき25円)を実施することが決議された。

経営者による財務報告に係る内部統制報告

当社の経営者は、米国証券取引法(1934年制定)の規則に基づき、適切な財務報告に係る内部統制を構築・維持する責任を有している。財務報告に係る内部統制とは、当社及び連結子会社における財務報告の信頼性、並びに米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対し、合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。当社の財務報告に係る内部統制には以下に関する方針及び手続が含まれる。

- ①資産に係る取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ公正に反映した記録を維持するもの
- ②米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録され、また収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されていることについての合理的な保証を提供するもの
- ③財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するもの

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予想は、状況の変化により統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクにさらされている。

当社は経営者による監視と参加のもと、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)により公表された「内部統制－統合的枠組み」に規定された基準に基づき、2008年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。その評価に基づき、経営者は2008年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると結論付けた。

当社の経営者は、(株)ピーチ・ジョンを2008年3月31日を基準日とする財務報告に係る内部統制の評価の対象としていない。当社は2008年1月10日に(株)ピーチ・ジョンの発行済株式の100%を保有するに至ったが、同日以前は2006年6月2日に当初取得した同社の発行済株式の49%を保有していた。(株)ピーチ・ジョンの総資産及び純資産の2008年3月31日時点の連結総資産及び連結純資産に占める比率はそれぞれ3.4%、3.0%である。(株)ピーチ・ジョンは直近の事業年度末である2008年2月29日において連結され、2008年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれているが、(株)ピーチ・ジョンの2008年2月29日終了事業年度における利益については、2008年1月10日から2008年3月31日までの同社の経営成績及び財政状態の変動による影響が軽微であることから持分法により会計処理がなされ、連結損益計算書において持分法による投資損益に含まれている。

独立監査法人である監査法人トーマツは、2008年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の経営者による有効性評価に関する監査報告書を発行しており、本報告書内の同監査法人の監査報告書に記載されている。

塚本 能交

代表取締役社長
塚本 能交

末澤 昭一

取締役副社長
末澤 昭一

2008年6月27日

会社概要

2008年3月31日現在

株式会社ワコールホールディングス

本社 〒601-8530 京都市南区吉祥院中島町29番地 Tel: (075) 682-5111 Fax: (075) 661-5603	ホームページアドレス http://www.wacoalholdings.jp 創業 1946年6月15日 設立 1949年11月1日	株主資本 1,851億13百万円 従業員数(連結) 13,541名
---	--	--

主要国内子会社	持ち株比率(%)	海外ネットワーク
株式会社ワコール	100	株式会社米国ワコール 136 Madison Avenue, New York, NY 10016, U.S.A. Tel: 1-212-532-6100
株式会社ピーチ・ジョン	100	株式会社ワコールフランス 7/11 Rue des Gazometres, 93218 Saint-Denis La Plaine Cedex, France Tel: 33-1-5593-0310
株式会社スタジオファイブ	100	英国ワコール株式会社 4th Floor, Hardy House, 16-18 Beak Street, London W1R 3HA, United Kingdom Tel: 44-207439-6190
株式会社ワコールデュブルベ	100	ワコールシンガポール株式会社 215 Henderson Road, #01-08 Henderson Industrial Park, Singapore 159554 Tel: 65-6270-2887
株式会社ウンナナクール	100	株式会社ホンコンワコール 16th Floor East, Warwick House, Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong Tel: 852-2811-3202
九州ワコール製造株式会社	100	株式会社ワコール インターナショナルホンコン 16th Floor East, Warwick House, Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong Tel: 852-2561-9191
東海ワコール縫製株式会社	100	ワコール(中国)時装有限公司 Jia 16 Tongji North Road, Beijing Economic & Technological Development Area, Beijing 100176, P. R. of China Tel: 86-10-6787-2185
新潟ワコール縫製株式会社	100	広東ワコール有限公司 Huahai Industrial District, Xinhua Town, Huadu Qu, Guangzhou City, Guangdong, P. R. of China Tel: 86-20-8686-1170~3
福岡ワコール縫製株式会社	100	大連ワコール時装有限公司 #42 Economic & Technical Development Zone, Dalian, Liaoning, P. R. of China Tel: 86-411-8733-7722
宮崎ワコール縫製株式会社	100	
北陸ワコール縫製株式会社	90	
株式会社トリーカ	57	
株式会社七彩	77	
ワコール流通株式会社	100	
主要海外子会社		
株式会社ワコール		株式会社ベトナムワコール 110 Amata Road, Amata Modern Industrial Park, Long Binh Ward, Bien Hoa City, Dong Nai Province, Socialist Republic of Vietnam Tel: 84-61-892060~2
インターナショナル(米国)	100	ワールドミニカーナ株式会社 Zona Franca Industrial, Las Americas KM22, Autopista LasAmericas Santo Domingo, Dominican Republic Tel: 1-809-549-1090
株式会社米国ワコール	100	フィリピンワコール株式会社 3F, 6788 Ayala Avenue, Makati Metro Manila, Philippines Tel: 63-2-893-7432
株式会社ワコールフランス	100	株式会社新栄ワコール 345-54, Ka San Dong, Cum Chone Gu, Seoul, Republic of Korea Tel: 82-2-818-5120
英国ワコール株式会社	100	タイワコール株式会社 930/1 Soi Pradoo 1, Sathupradith Bangkokholaem, Bangkok, Thailand Tel: 66-2-289-3100~9
ワコールシンガポール株式会社	100	台湾ワコール株式会社 15, Jingkwo Road, Taoyuan, Taiwan, R.O.C. Tel: 886-3-326-9369~80
株式会社ホンコンワコール	80	インドネシアワコール株式会社 Jl. Tarikolot No.59, Citeureup-Bogor, Indonesia Tel: 62-21-875-3611
株式会社ワコール		株式会社ワコールマレーシア 5th Floor, Plaza Hamodal, Lot 15, Jalan 13/2, (Section 13) 46200 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia Tel: 603-7960-8308
インターナショナルホンコン	100	ワコールスポーツサイエンス株式会社 136 Madison Avenue, New York, NY 10016, U.S.A. Tel: 1-212-743-9849
ワコール(中国)時装有限公司	100	ワコール中国人間科学研究所有限公司 7th Floor, Jiangnan Zaochuan-Bldg., 600 Luban Road, Luwan District, Shanghai, P. R. of China Tel: 86-21-6390-7448
広東ワコール有限公司	100	
大連ワコール時装有限公司	100	
株式会社ベトナムワコール	100	
ワールドミニカーナ株式会社	100	
フィリピンワコール株式会社	67	
ワコールスポーツ		
サイエンス株式会社(米国)	100	
ワコール中国人間科学 研究所有限公司	100	
主要国内関連会社		
株式会社ハウスオブローゼ	20	
海外関連会社		
株式会社新栄ワコール(韓国)	25	
タイワコール株式会社	34	
台湾ワコール株式会社	50	
インドネシアワコール株式会社	42	
株式会社ワコールマレーシア	50	
上海雅蝶時装有限公司	20	

投資家情報

2008年3月31日現在

株式上場

東京、大阪、NASDAQ

決算期

3月31日

証券コード

3591

株式の状況

発行済株式総数：143,378,085株

社外流通株式数：143,342,087株

1単元の株式数

1,000株

株主名簿管理人

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社

ADR(米国預託証券)

Cusip No.: 930004205

比率:1ADR=5普通株式

取引所:NASDAQ

シンボル:WACLY

預託代理人

The Bank of New York Mellon

101 Barclay Street, New York,

NY 10286, U.S.A.

Tel: 1-212-815-8161

フリーダイヤル(米国内): 888-269-2377

(888-BNY-ADRS)

URL: <http://www.adrbny.com>

株主数

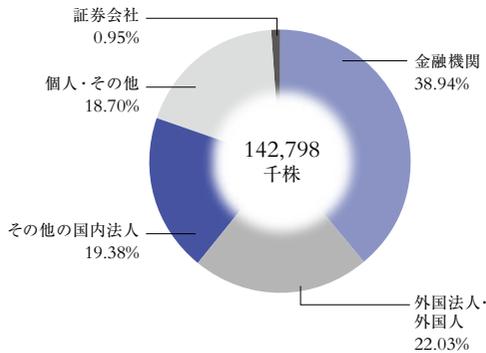
10,448名

大株主

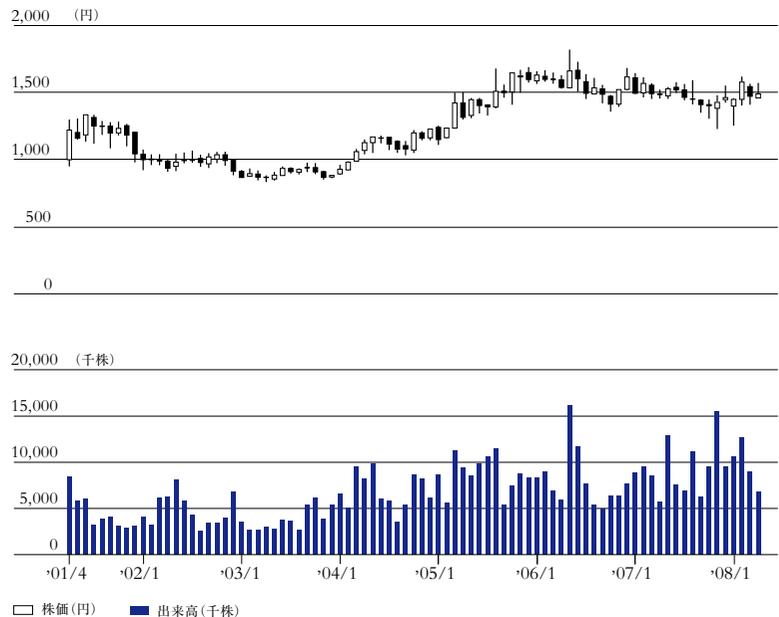
	%
ヒーロー、アンド、カンパニー*	16.53
明治安田生命保険相互会社	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	4.87
野口 美佳	4.67
日本生命保険相互会社	3.80
株式会社京都銀行	2.97
株式会社滋賀銀行	2.35
第一生命保険相互会社	2.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	2.12
東京海上日動火災保険株式会社	1.79

*ヒーロー、アンド、カンパニーは、当社ADR(米国預託証券)の預託銀行であるニューヨーク銀行の株式名義人です。

株式分布情報



株価/出来高推移



将来予測表記に関する特記

当アニュアルレポートの記載内容のうち、業績予測は、現在入手可能な情報に基づいた将来予測表記です。これらの将来予測表記には、既知、未知のリスクや仮定などが含まれており、それらの可変要因やその他のリスク要因によって、実際の成果や業績などが、記載の予測とは大きく異なる可能性があります。

 株式会社ワコールホールディングス

〒601-8530 京都市南区吉祥院中島町29番地